平成30年度
決算の概要

島　　原　　市

資 料 目 次

１　一般会計及び特別会計決算の概要　１P

①　歳入（款別）決算額一覧・グラフ　４P

②　歳出（款別）決算額一覧・グラフ　５P

２　普通会計決算の概要　６P

３　歳入・歳出決算の特徴と主な増減　７P

①　歳入の主な増減　８P

②　歳出の主な増減　１１P

③　歳入（財源・目的別）決算額一覧・グラフ　１４P

④　歳出（性質別）決算額一覧・グラフ　１５P

⑤　歳入(目的別)・歳出(性質別)決算額の推移・グラフ　１６P

４　基金及び地方債の状況（総括）　１７P

①　基金の状況及び残高の推移　１８P

②　地方債の状況及び残高の推移　２０P

③　地方債残高の分析及び合併特例債の活用状況　２２P

５　財政指数等の状況

①　経常収支比率　２４P

②　財政力指数　２５P

③　標準財政規模　２５P

④　健全化判断比率（４指標）　２５P

⑤　資金不足比率　２７P

⑥　主な財政指数の推移　２８P

６　参考資料

○　平成３０年度決算カード　３０P

○　市税の状況（増減理由等）　３２P

○　未収金の状況　３３P

○　一部事務組合負担金等の状況　３４P

○　指定管理施設の収支決算状況　３５P

○　地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況　３６P

1．一般会計及び特別会計決算の概要

①　一般会計

3ページ別表のとおり歳入が前年度比7.8%増の233億7,713万円、歳出が7.9%増の230億7,040万円となり、決算規模は前年度に比べて増額決算となりました。

なお、一般会計決算の概要につきましては4・5ページで、詳細につきましては総務省で定める普通会計決算に基づき6ページ以降で説明しています。

②　国民健康保険事業特別会計

3ページ別表のとおり歳入が前年度比15.5%減の69億6,648万円、歳出も同じく15.2%減の69億4,713万円となり、国保の県単位化に伴う財務取扱いの一部変更等により決算規模は前年度に比べて減額決算となりました。

実質収支は1,935万円の黒字ですが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3,586万円の赤字となりました。また、実質的な黒字要素の基金積立金と赤字要素の基金繰入金を加減した実質単年度収支は633万円の黒字となりました。

歳入では、県支出金が45億5,280万円の増となる一方、国庫支出金が21億4,701万円の減、保険税が4,818万円の減となったほか、県単位化以前の療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金などの歳入科目分が皆減となりました。

歳出では、新科目の国保事業費納付金が18億1,125万円の増となる一方、基金積立金が9,826万円の減、保険給付費が9,013万円の減となったほか、県単位化以前の後期高齢者支援金等、介護納付金、共同事業拠出金などの歳出科目分が皆減となりました。

③　温泉給湯事業特別会計

3ページ別表のとおり歳入が前年度比3.5%増の1億3,781万円、歳出が0.3%増の1億2,764万円となりました。

実質収支は1,017万円の黒字で、単年度収支は432万円の黒字となりました。

歳入では、温泉使用料が13万円、一般会計繰入金が2,280万円の増加で、前年度繰越金が1,627万円の減少、加温設備整備事業に対する補助金217万円が皆減するなど、歳入合計は467万円の増加となりました。

歳出では、加温施設整備点検業務委託料が119万円、消費税が216万円、工事請負費が70万円の増加で、備品購入費が212万円、加温設備更新工事実証事業効果検証業務委託料が151万円の減少等により、歳出合計は35万円の増加となりました。

④　後期高齢者医療特別会計

3 ページ別表のとおり、歳入が前年度比 0.7%増の 6 億 2,000 万円、歳出は 0.2%増の 6 億 534 万円となり、歳入歳出ともに前年度に比べて増額決算となりました。

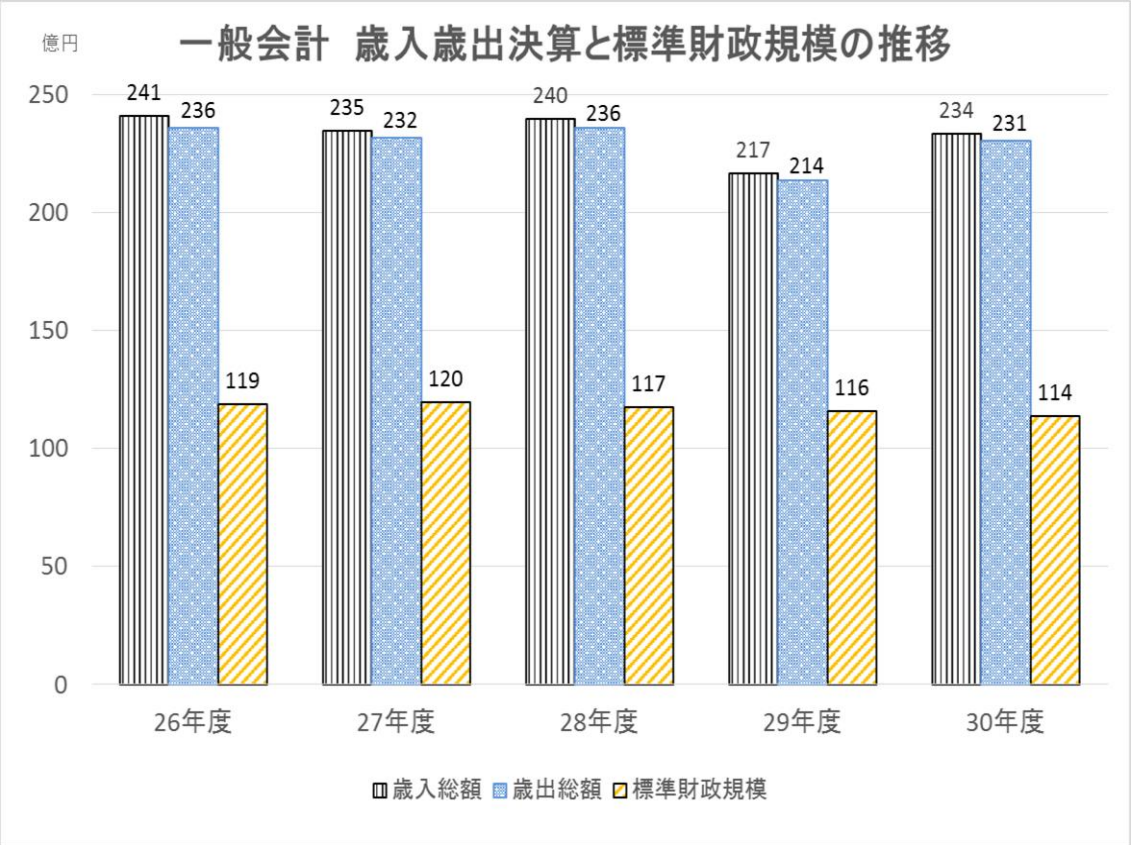
実質収支は 1,466 万円の黒字で、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 319 万円の黒字となりました。

主なものとして、歳入では、保険料が 931 万円の増、繰入金が 609 万円の増となり、歳出では、総務費が 113 万円の増となりました。

平成30年度各会計決算　（総括表）

（単位：千円）

区　　分	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	歳入歳出差引額 ③(①-②)	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	実質収支 ⑤(③-④)	前年度実質収支 ⑥	単年度収支 ⑦(⑤-⑥)	実質単年度収支	前年度対比(%) 歳入決算	前年度対比(%) 歳出決算
一　般　会　計	233億7,713万1	230億7,039万5	3億 673万6	3,713万9	2億6,959万7	2億6,863万6	96万1	4,086万2	7.8	7.9
特　別　会　計	77億2,429万0	76億8,010万6	4,418万4	0	4,418万4	7,254万1	△2,835万7	1,384万0	Δ 14.1	Δ 13.9
国民健康保険事業	69億6,647万9	69億4,712万9	1,935万0	0	1,935万0	5,521万3	△3,586万3	633万4	Δ 15.5	Δ 15.2
温泉給湯事業	1億3,780万9	1億2,763万7	1,017万2	0	1,017万2	585万4	431万8	431万8	3.5	0.3
後期高齢者医療	6億2,000万2	6億 534万0	1,466万2	0	1,466万2	1,147万4	318万8	318万8	0.7	0.2
合　　計	311億 142万1	307億5,050万1	3億5,092万0	3,713万9	3億1,378万1	3億4,117万7	△2,739万6	5,470万2	1.4	1.5



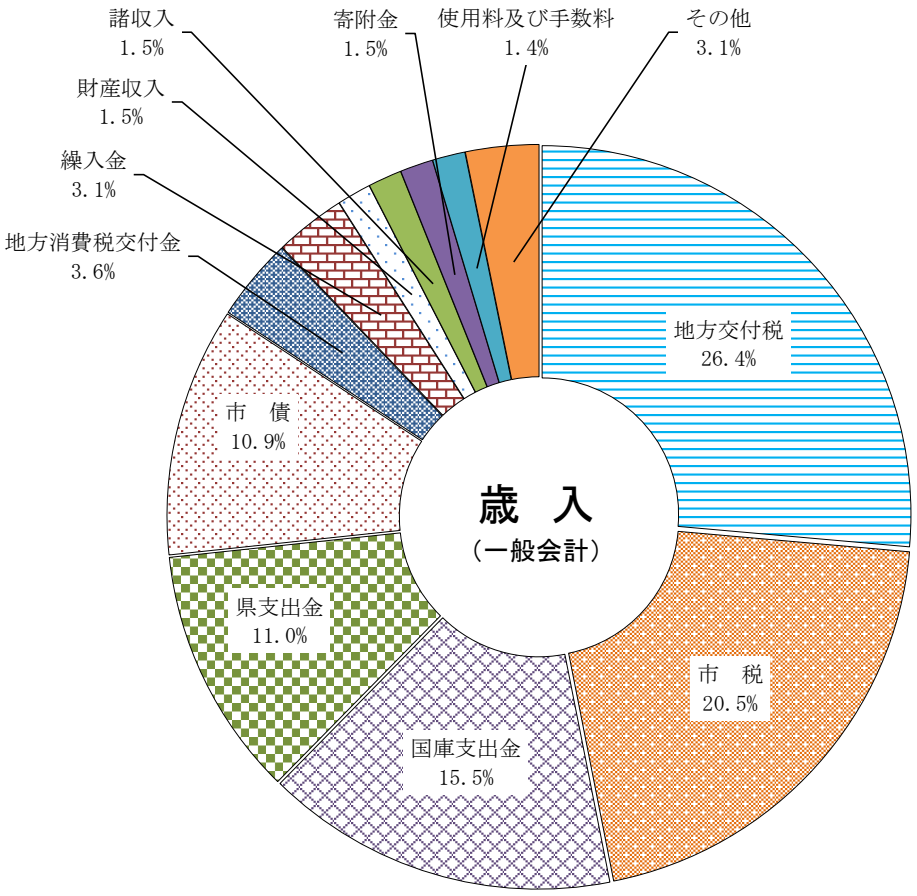
歳 入（一般会計）

【 款　別 】

（単位：千円、％）

款別＼年度	平成30年度 決算 ①	構成比	平成29年度 決算 ②	構成比	増減額 (①－②) ③	増減率 (③／②)
1 款　市　税	47億8,964万3	20.5	48億1,529万9	22.2	△2,565万6	△ 0.5
2 款　地方譲与税	1億6,588万7	0.7	1億6,448万4	0.8	140万3	0.9
3 款　利子割交付金	646万5	0.0	699万7	0.0	△　53万2	△ 7.6
4 款　配当割交付金	887万3	0.0	1,264万0	0.1	△　376万7	△ 29.8
5 款　株式等譲渡所得割交付金	908万6	0.0	1,301万2	0.1	△　392万6	△ 30.2
6 款　地方消費税交付金	8億4,754万4	3.6	8億1,603万0	3.8	3,151万4	3.9
7 款　自動車取得税交付金	3,377万6	0.2	3,131万7	0.1	245万9	7.9
8 款　地方特例交付金	973万0	0.0	941万2	0.0	31万8	3.4
9 款　地方交付税	61億7,240万1	26.4	63億6,579万9	29.4	△1億9,339万8	△ 3.0
10 款　交通安全対策特別交付金	579万1	0.0	628万0	0.0	△　48万9	△ 7.8
11 款　分担金及び負担金	2億　181万6	0.9	1億9,764万4	0.9	417万2	2.1
12 款　使用料及び手数料	3億3,406万7	1.4	3億3,644万7	1.6	△　238万0	△ 0.7
13 款　国庫支出金	36億1,441万2	15.5	37億1,753万8	17.1	△1億　312万6	△ 2.8
14 款　県支出金	25億6,256万0	11.0	23億9,338万8	11.0	1億6,917万2	7.1
15 款　財産収入	3億4,655万8	1.5	6,439万1	0.3	2億8,216万7	438.2
16 款　寄附金	3億3,725万6	1.5	3億2,957万8	1.5	767万8	2.3
17 款　繰入金	7億2,667万4	3.1	1億1,868万2	0.6	6億　799万2	512.3
18 款　繰越金	3億　737万2	1.3	3億9,993万5	1.8	△9,256万3	△ 23.1
19 款　諸収入	3億4,466万0	1.5	3億4,924万4	1.6	△　458万4	△ 1.3
20 款　市　債	25億5,256万0	10.9	15億3,434万6	7.1	10億1,821万4	66.4
合　計	233億7,713万1		216億8,246万3		16億9,466万8	7.8

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



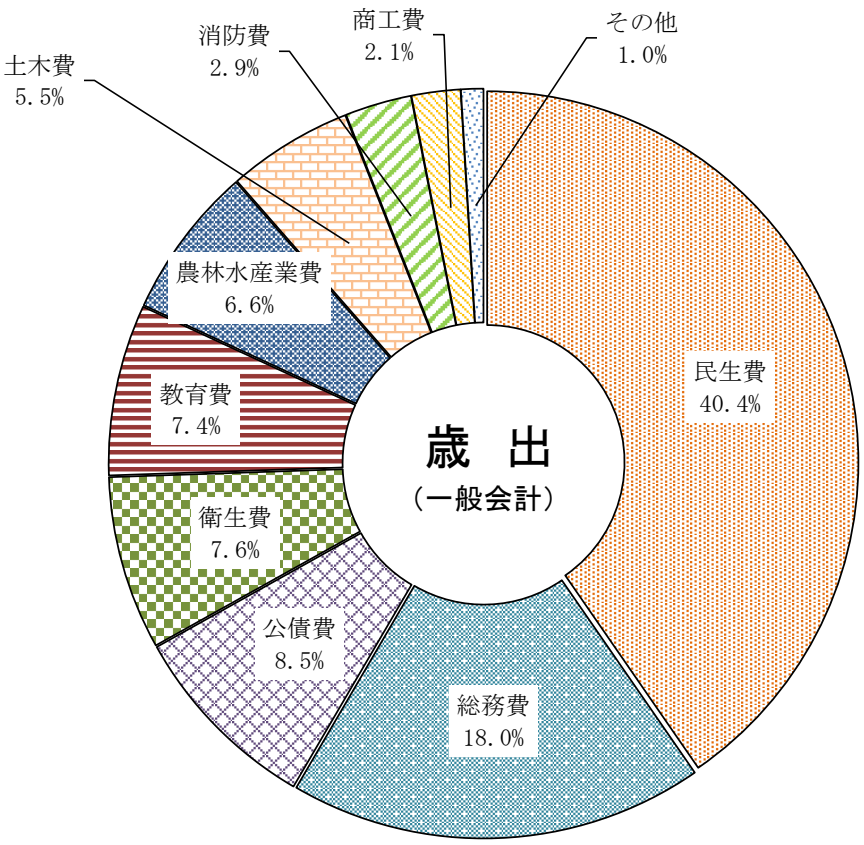
歳 出（一般会計）

【 款　別 】

（単位：千円、％）

年度 / 款別	平成30年度 決算 ①	構成比	平成29年度 決算 ②	構成比	増減額 (①－②) ③	増減率 (③／②)
1 款　議会費	2億　460万1	0.9	2億1,798万6	1.0	△1,338万5	△ 6.1
2 款　総務費	41億6,356万8	18.0	25億9,891万8	12.2	15億6,465万0	60.2
3 款　民生費	93億1,496万8	40.4	94億9,769万8	44.4	△1億8,273万0	△ 1.9
4 款　衛生費	17億4,352万9	7.6	19億2,935万0	9.0	△1億8,582万1	△ 9.6
5 款　労働費	1,531万9	0.1	1,536万4	0.1	△　4万5	△ 0.3
6 款　農林水産業費	15億3,302万1	6.6	10億5,862万1	4.9	4億7,440万0	44.8
7 款　商工費	4億8,991万7	2.1	5億5,255万5	2.6	△6,263万8	△ 11.3
8 款　土木費	12億5,971万3	5.5	11億4,432万0	5.3	1億1,539万3	10.1
9 款　消防費	6億6,777万4	2.9	6億5,305万1	3.1	1,472万3	2.3
10 款　教育費	17億1,839万0	7.4	16億8,032万8	7.9	3,806万2	2.3
11 款　災害復旧費	408万3	0.0	207万4	0.0	200万9	96.9
12 款　公債費	19億5,551万2	8.5	20億2,482万5	9.5	△6,931万3	△ 3.4
13 款　諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 款　予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　計	230億7,039万5		213億7,509万0		16億9,530万5	7.9

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



２．普通会計決算の概要

島原市の歳入及び歳出は、一般会計と特別会計、企業会計に区分して経理していますが、市の財政状況を把握しようとするときは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、他市との比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく全国標準の「普通会計」（統計処理上の会計）と「地方公営事業会計」に置き換えています。

これ以降「普通会計」による決算状況を基に説明を行っています。

● 平成 30 年度決算状況の概要

歳入　　２３３億４，５４０万円
歳出　　２３０億３，８６６万円
形式収支　　３億　　６７４万円

当年度の歳入、歳出それぞれの決算額は上記のとおりです。

当年度においては、平成 29 年度以降 3 年間の継続事業として取り組んでいる新庁舎整備事業費や農業振興事業経費の産地パワーアップ事業、船津地区の高潮対策関連経費などによる投資的経費の大幅な増加、旧東京学生寮跡地の売却収入や債券運用収入などによる積立金の増加などに伴い、前年度よりも歳入で 7.8%増、歳出で 7.9%増となり、決算規模は歳入、歳出ともに増加しました。

（単位：百万円・%）

区分			30年度	29年度	比較 増減額	比較 増減率
決算状況	歳入総額 ①		23,345	21,652	1,693	7.8
	歳出総額 ②		23,038	21,345	1,693	7.9
	歳入歳出差引（①－②）③		307	307	0	0.0
	翌年度に繰越すべき財源 ④		37	38	△ 1	△ 2.6
	実質収支 ③－④		270	269	1	0.4
	実質収支比率（%）		2.37	2.32	0.05	2.2
	単年度収支（今年度実質収支－前年度実質収支）		1	△ 30	31	△ 103.3
	実質単年度収支		41	△ 27	68	△ 251.9
基金	基金残高		6,361	6,664	△ 303	△ 4.5
		財政調整基金	665	625	40	6.4
		市債管理基金	894	887	7	0.8
		その他の基金	4,802	5,152	△ 350	△ 6.8
市債	市債残高		21,429	20,700	729	3.5
		臨時財政対策債等	8,197	8,244	△ 47	△ 0.6
		臨時財政対策債等以外	13,232	12,456	776	6.2
指数関係等	経常収支比率（%）		90.9	90.7	0.2	0.2
		経常的経費（充当一般財源）	10,456	10,628	△ 172	△ 1.6
		経常的収入（一般財源）	11,509	11,715	△ 206	△ 1.8
	財政力指数（3か年平均）		0.44	0.43	0.01	2.3
		基準財政需要額	9,494	9,614	△ 120	△ 1.2
		基準財政収入額	4,268	4,247	21	0.5
	標準財政規模		11,386	11,583	△ 197	△ 1.7
	実質公債費比率（%）		4.0	3.9	0.1	2.6
	将来負担比率（%）		—	—	—	—

■　実質収支

歳入から歳出を差し引いた形式収支は約 3.1 億円、繰越事業の財源を差し引いた実質収支は約 2.7 億円となりました。

（算定式）歳入歳出差引額（形式収支）－翌年度に繰り越すべき財源

■　単年度収支

実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれているため、その影響を控除したものが単年度収支となります。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、約 1 百万円となりました。

（算定式）当年度の実質収支 － 前年度の実質収支

■　実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額が実質単年度収支です。具体的には、歳出に含まれる黒字要素の財政調整基金積立金と繰上償還金を加算し、歳入に含まれる赤字要素の財政調整基金取崩額を控除した額により算出されます。

当年度の実質単年度収支は、約 4 千万円となりました。

（算定式）単年度収支＋財調基金積立金＋繰上償還金－財調基金取崩額

3．歳入・歳出決算の特徴と主な増減

● 平成 30 年度決算の特徴

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す標準財政規模は、合併算定替特例措置の縮減や南高北部環境衛生組合の解散に伴う当組合にかかる地方債償還分の算入額の皆減などによる普通交付税（臨時財政対策債を含む）の減により前年度よりも 1.7%の減の 113.9 億円となりました。

標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、概ね 3～5%程度が望ましいとされています。当年度の実質収支比率は、標準財政規模が減となったことにより 0.05 ポイント上がり 2.37%となりました。

歳入では、繰入金や財産収入などの増に伴い自主財源が前年度比 11.8%増、地方交付税や国庫支出金の減はあるものの県支出金や市債などの増により依存財源が前年度比 6.1%増となりました。

歳出では、新庁舎整備事業費や農業振興事業経費の産地パワーアップ事業などの増により投資的経費が前年度比 90.7%増と大幅に増加したほか、旧東京学生寮跡地の売却収入などに伴う積立金の増により、その他の経費が前年度比 1.7%増となりました。

①　歳 入

歳入総額は、前年度比7.8%、16億9千3百万円の増となりました。

歳入の主な増減としては、産地パワーアップ事業補助金や水産物供給基盤機能保全事業費補助金などの増に伴い県支出金が1億6千9百万円の増、旧東京学生寮跡地の売却収入などの皆増などに伴い財産収入が2億8千2百万円の増、新庁舎整備事業に対する財源措置や財源不足を補うための基金繰入金の増に伴い繰入金が6億8百万円の増、新庁舎整備事業費や船津地区高潮対策事業費の増などに伴い市債が10億１千8百万円の増となりました。

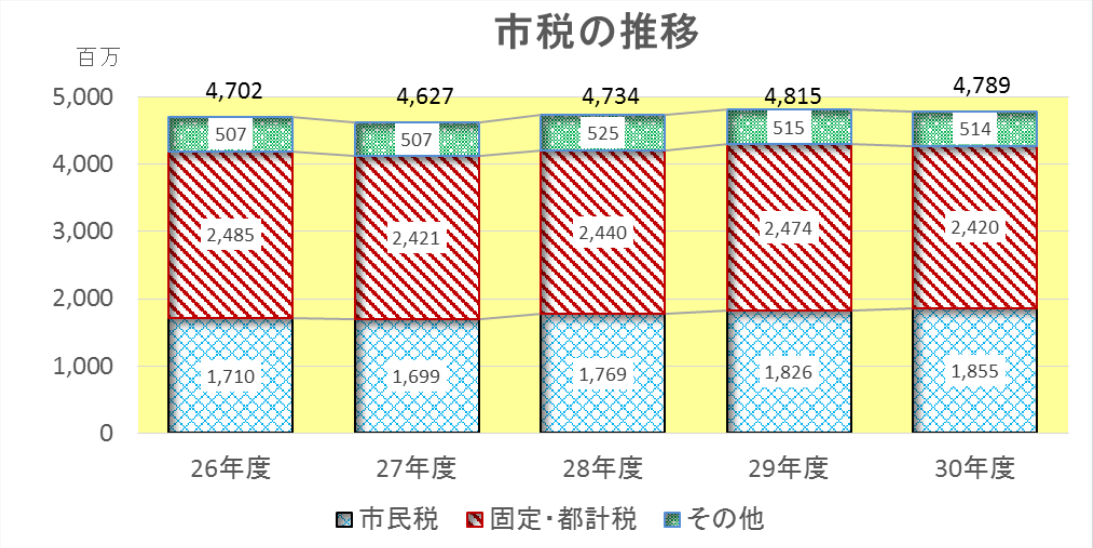
一方、合併算定替特例措置の縮減や南高北部環境衛生組合の解散に伴う当組合にかかる地方債償還分の算入額の皆減などに伴い地方交付税が1億9千3百万円の減、臨時福祉給付金（経済対策分）事業費補助金や学校施設環境改善交付金、衆議院議員総選挙執行費委託費などの減に伴い国庫支出金が1億3百万円の減となりました。

財源別では、14ページのとおり自治体が自らの権限で自主的に収入できる自主財源は全体の約3割相当の73億5千6百万円で、残りの約7割は国や県に依存するかたちで調達する依存財源となっています。

なお、歳入（目的別）の主な増減は以下のとおりです。

■　**市税**　　前年比　⇨　△０．５％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
固定資産税	２，０９７	△４６
都市計画税	３２４	△８
たばこ税	３３１	△７
法人市民税	２６４	１９
個人市民税	１，５９１	９
軽自動車税	１６４	５



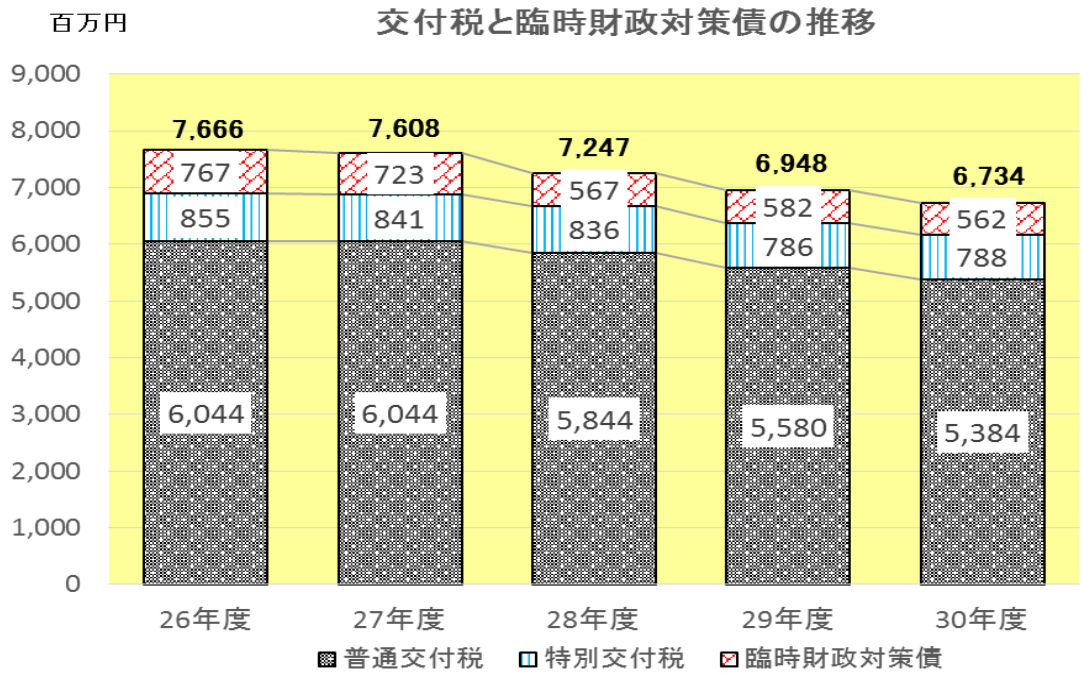
■ **地方消費税交付金**　前年比 ➡ ３．９％　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
地方消費税交付金	８４８	３２

■ **地方交付税**　前年比 ➡ △３．０％　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
普通交付税	５，３８４	△１９６
特別交付税	７８８	２

※普通交付税は合併算定替特例により本来の一本算定よりも1億4千5百万円が加算して交付されました。



■ **国庫支出金**　前年比 ➡ △２．８％　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
臨時福祉給付金（経済対策分）事業費補助金	０	△１８３
学校施設環境改善交付金	１８	△３７
衆議院議員総選挙執行費委託金	０	△２２
社会資本整備総合交付金	２０６	３８
子どものための教育・保育給付費負担金	９９３	２７
生活保護費負担金	７３４	２５
障害者自立支援給付費負担金	６６７	２０

■ **県支出金**　　前年比 　　７．１％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
産地パワーアップ事業補助金	７４２	皆　増
畜産クラスター構築事業費補助金	０	△２７５
長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金	０	△１４２
三会原第３地区発掘調査事業委託金	０	△４８

■ **財産収入**　　前年比 　　４３８．２％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
土地売払収入	２８９	２６６

■ **寄附金**　　前年比 　　２．３％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
ふるさとしまばら寄附金	３３５	１１

■ **繰入金**　　前年比 　　５１２．３％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
公共施設等整備基金繰入金	３７０	２６０
合併振興基金繰入金	１５０	皆　増
地域振興基金繰入金	１０１	１００
財政調整基金繰入金	１００	皆　増

※公共施設等整備基金繰入金のうち２４０百万円は、新庁舎整備事業への財源充当によるもの。

■ **市債**　　前年比 　　６６．４％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
災害復旧債	１，３４１	１，３４０
農林水産業債	１５８	９０
衛生債	０	△１７７
総務債	３３	△１５７
教育債	２７	△７６

※ 災害復旧債の増は、新庁舎整備事業によるもの。

※ 農林水産業債の増は、産地パワーアップや県営農業農村整備事業などによるもの。

※ 衛生債の減は、水道事業出資金や保健センター整備事業費の皆減によるもの。

※ 総務債の減は、新庁舎整備事業（本館・別館解体など）によるもの。

※ 教育債の減は、小学校非構造部材耐震化事業の皆減によるもの。

②　歳 出

歳出総額は、前年度比7.9%、16億9千3百万円の増となりました。

歳出の主な増減としては、畜産クラスター構築事業や小学校非構造部材耐震化事業の減はあるものの産地パワーアップ事業や船津地区高潮対策事業などの増により普通建設事業費が1億１千6百万円の増、新庁舎整備事業や火災に伴う小学校施設整備事業の増により災害復旧費が16億8百万円の大幅な増となっています。また、旧東京学生寮跡地の売却収入や債券運用収入などの増により積立金が2億7千5百万円の増となっています。

一方、消費税率引上げによる影響を緩和するための臨時福祉給付金（経済対策分）の皆減などにより扶助費が5千9百万円の減、合併振興基金造成事業や道路整備事業などに係る起債の償還が完了したことに伴い公債費が6千9百万円の減、ふるさとしまばら寄附金事業の消耗品（お礼の商品代）の減や三会原第３地区発掘調査業務経費の皆減などにより物件費が1億1百万円の減、投資及び出資金・貸付金は、水道事業出資金の皆減により1億2千3百万円の減となりました。

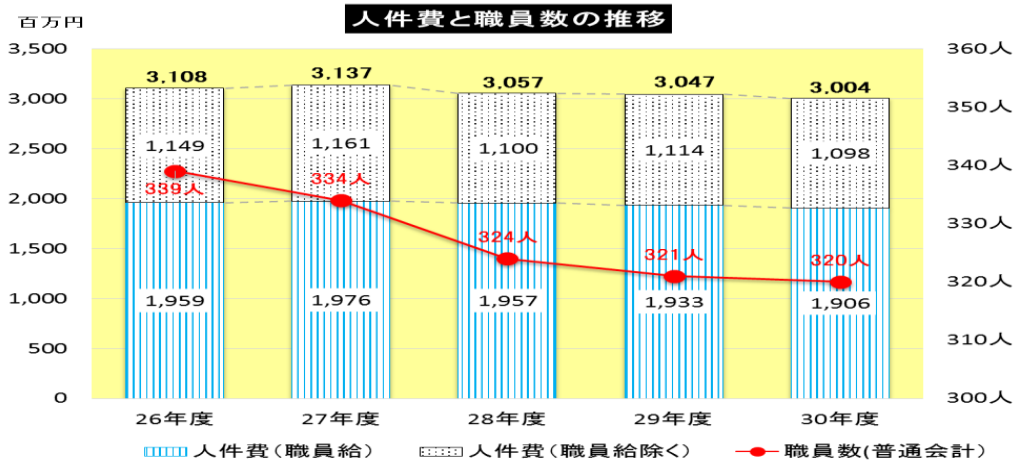
性質別では、義務的経費が1億７千2百万円の減、投資的経費が17億2千5百万円の増、その他の経費が1億4千万円の増となっています。割合でみると義務的経費が4.6ポイント下降し、投資的経費が6.8ポイント上昇、その他の経費が2.2ポイント下降しています。また、歳出予算全体の性質別割合は、15ページのとおり全体の約半分に当たる48.3%を義務的経費が占め、投資的経費が15.7%、その他の経費が36.0%となりました。

なお、歳出（性質別）の主な増減は以下のとおりです。

性 質 別

■　**人件費**　　前年比　⇨　△１．４％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
職員給	１，９０６	△２７
地方公務員共済組合等負担金	４３８	△１０



■ **扶助費**　　前年比 △１．０％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
臨時福祉給付金（経済対策分）	０	△１６３
生活保護費（扶助費）	８０５	△３４
児童扶養手当	２３８	△１７
子どものための教育・保育給付費	２，３８７	７８
障害者自立支援訓練等給付費	６１１	４２
障害児通所給付費	１５０	３５

■ **公債費**　　前年比 △３．４％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
長期債元金償還金	１，８２３	△４８
長期債利子償還金	１３３	△２２

※長期債元金償還金の減の要因は、合併振興基金造成事業や道路整備事業などに係る償還完了によるもの。

■ **普通建設事業費**　　前年比 ６．１％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
産地パワーアップ事業補助金	８０２	８００
船津地区高潮対策事業	１２９	１１８
畜産クラスター構築事業費補助金	０	△２８７
新庁舎整備経費	２	△１８４
地域介護・福祉空間事業費補助金	０	△１３１
小学校非構造部材耐震化事業	０	△１２３
島原市保健センター空調設備改修事業	０	△５９
新構造改善加速化支援事業補助金	４４	△２２

■ **災害復旧事業費**　　前年比 60,850.7％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
新庁舎整備経費	１，５５７	１，５５６
小学校施設整備費	２６	皆　増

■ **物件費**　　前年比 △３．６％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
三会原第３地区発掘調査事業	０	△５０
ふるさとしまばら寄附金事業	１９３	△２３

橋りょう定期点検業務委託料	6	△１２
親和町湊広場線整備事業	２５	２０

■ **補助費等**　前年比 ０．６％　（単位：百万円）

説　明	決　算　額	増　減
長崎県病院企業団運営事業費負担金	７５	２７
島原市学校給食会運営費補助金	１４	皆　増
島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	５０６	１０
農業経営高度化支援事業補助金	１７	△３０
企業立地促進・雇用創出事業奨励金	１０	△６１

■ **繰出金**　前年比 ３．４％　（単位：百万円）

説　明	決　算　額	増　減
奨学金貸付基金繰出金	１００	１００
島原地域広域圏組合介護保険運営費負担金	８３５	３３
温泉給湯事業特別会計繰出金	５７	２３
後期高齢者医療療養給付費負担金	５７３	１４
国民健康保険事業特別会計繰出金	６０３	△９４

■ **積立金**　前年比 １８４．８％　（単位：百万円）

説　明	決　算　額	増　減
財政調整基金積立金	１４０	１３７
教育文化振興基金積立金	７６	７５
ふるさとしまばら応援基金積立金	１４７	３６
スポーツ振興基金積立金	２１	２０

■ **投資及び出資金・貸付金**　前年比 △７８．８％　（単位：百万円）

説　明	決　算　額	増　減
水道事業出資金	0	△１１９
島原市学校給食会出資金	0	△3

歳 入 （普通会計）

【 財 源 別 】

（単位：千円、％）

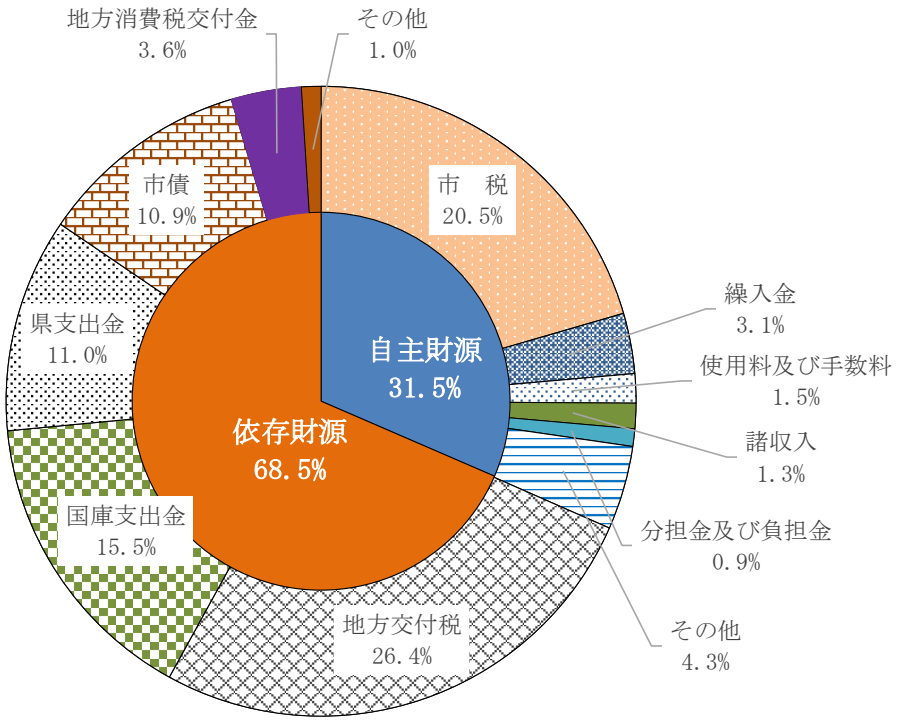
財源別＼年度	平成30年度 決算 ①	構成比	平成29年度 決算 ②	構成比	増減額 （①－②） ③	増減率 （③／②）
自主財源	**73億5,631万4**	**31.5**	**65億8,135万4**	**30.4**	**7億7,496万0**	**11.8**
市　税	47億8,964万3	20.5	48億1,529万9	22.2	△2,565万6	△ 0.5
繰入金	7億2,667万4	3.1	1億1,868万1	0.5	6億　799万3	512.3
使用料及び手数料	3億3,410万7	1.5	3億3,953万3	1.6	△　542万6	△ 1.6
諸収入	3億　213万1	1.3	3億　819万4	1.4	△　606万3	△ 2.0
分担金及び負担金	2億1,257万2	0.9	2億　574万3	1.0	682万9	3.3
その他	9億9,118万7	4.3	7億9,390万4	3.7	1億9,728万3	24.8
依存財源	**159億8,908万5**	**68.5**	**150億7,124万3**	**69.6**	**9億1,784万2**	**6.1**
地方交付税	61億7,240万1	26.4	63億6,579万9	29.4	△1億9,339万8	△ 3.0
国庫支出金	36億1,441万2	15.5	37億1,753万8	17.2	△1億　312万6	△ 2.8
県支出金	25億6,256万0	11.0	23億9,338万8	11.1	1億6,917万2	7.1
市債	25億5,256万0	10.9	15億3,434万6	7.1	10億1,821万4	66.4
地方消費税交付金	8億4,754万4	3.6	8億1,603万0	3.8	3,151万4	3.9
その他	2億3,960万8	1.0	2億4,414万2	1.1	△　453万4	△ 1.9
合　計	**233億4,539万9**	**－**	**216億5,259万7**	**－**	**16億9,280万2**	**7.8**

（注）「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計等に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。
本市の平成30年度決算では、一般会計の歳入決算額と比較して、「後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担金」 及び「後期高齢者健康診査受託事業収入」の合算額（31,732千円）が減額となっています。

（注）自主財源の「その他」は、財産収入、寄附金、繰越金の合算額です。

（注）依存財源の「その他」は、地方譲与税及び自動車取得税交付金など７つの交付金の合算額です。

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



歳 出（普通会計）

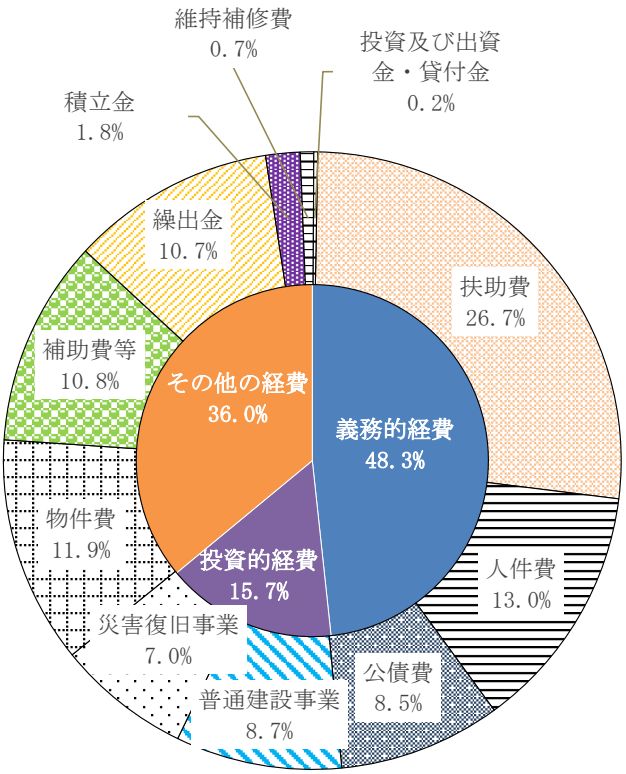
【 性 質 別 】

（単位：千円、％）

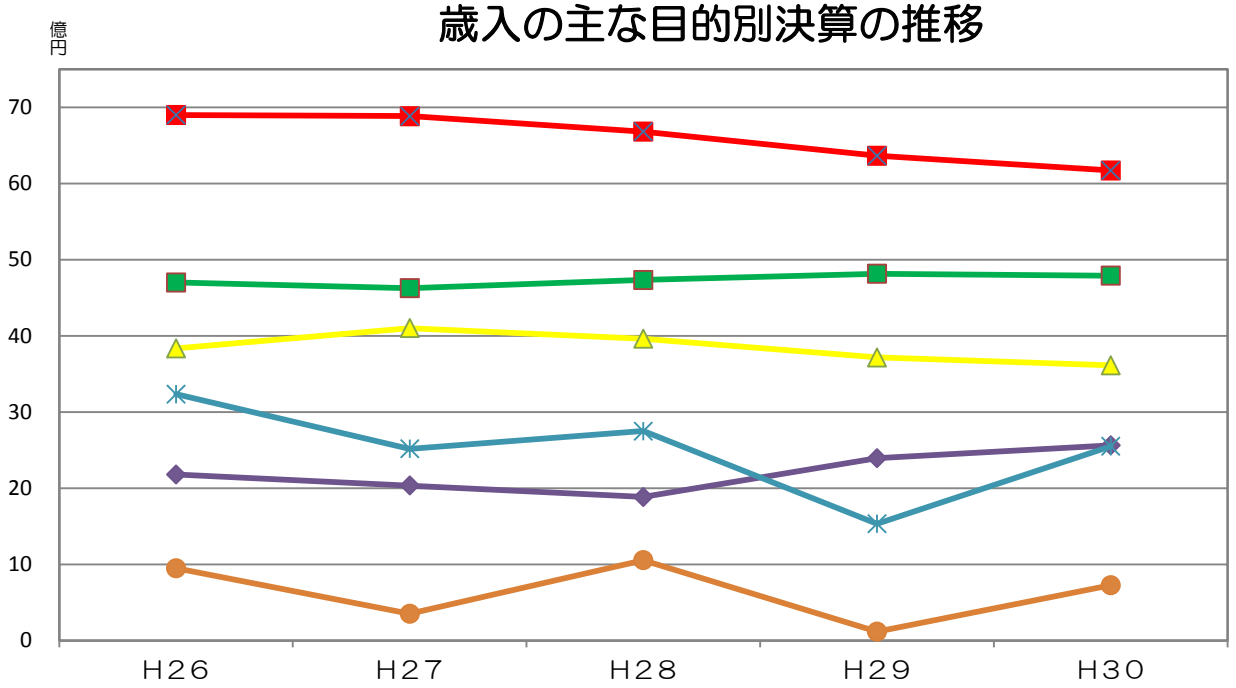
性質別＼年度	平成30年度 決算 ①	構成比	平成29年度 決算 ②	構成比	増減額 (①－②) ③	増減率 (③／②)
義務的経費	**111億1,960万9**	**48.3**	**112億9,125万0**	52.9	**△1億7,164万1**	**△ 1.5**
人件費	30億 389万9	13.0	30億4,711万4	14.3	△4,321万5	△ 1.4
うち職員給	19億 612万5	8.3	19億3,301万7	9.1	△2,689万2	△ 1.4
扶助費	61億6,019万8	26.7	62億1,931万1	29.1	△5,911万3	△ 1.0
公債費	19億5,551万2	8.5	20億2,482万5	9.5	△6,931万3	△ 3.4
投資的経費	**36億2,523万2**	**15.7**	**19億 57万2**	8.9	**17億2,466万0**	**90.7**
普通建設事業費	20億1,430万4	8.7	18億9,792万9	8.9	1億1,637万5	6.1
補助事業費	13億 348万1	5.7	9億9,305万9	4.7	3億1,042万2	31.3
単独事業費	7億1,082万3	3.1	9億 487万0	4.2	△1億9,404万7	△ 21.4
災害復旧事業費	16億1,092万8	7.0	264万3	0.0	16億 828万5	60,850.7
その他の経費	**82億9,382万2**	**36.0**	**81億5,340万2**	38.2	**1億4,042万0**	**1.7**
物件費	27億4,137万1	11.9	28億4,277万8	13.3	△1億 140万7	△ 3.6
補助費等	24億8,411万4	10.8	24億6,980万9	11.6	1,430万5	0.6
繰出金	24億6,405万4	10.7	23億8,403万7	11.2	8,001万7	3.4
積立金	4億2,334万8	1.8	1億4,864万4	0.7	2億7,470万4	184.8
維持補修費	1億4,793万5	0.7	1億5,213万4	0.7	△ 419万9	△ 2.8
投資及び出資金・貸付金	3,300万0	0.2	1億5,600万0	0.7	△1億2,300万0	△ 78.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	**230億3,866万3**	－	**213億4,522万4**	－	**16億9,343万9**	**7.9**

（注）「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計等に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。
本市の平成30年度決算では、一般会計の歳出決算額と比較して「後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費」及び「後期高齢者健康診査業務委託料（法に基づく健康診査分）」の合算額（31,732千円）が減額となっています。

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



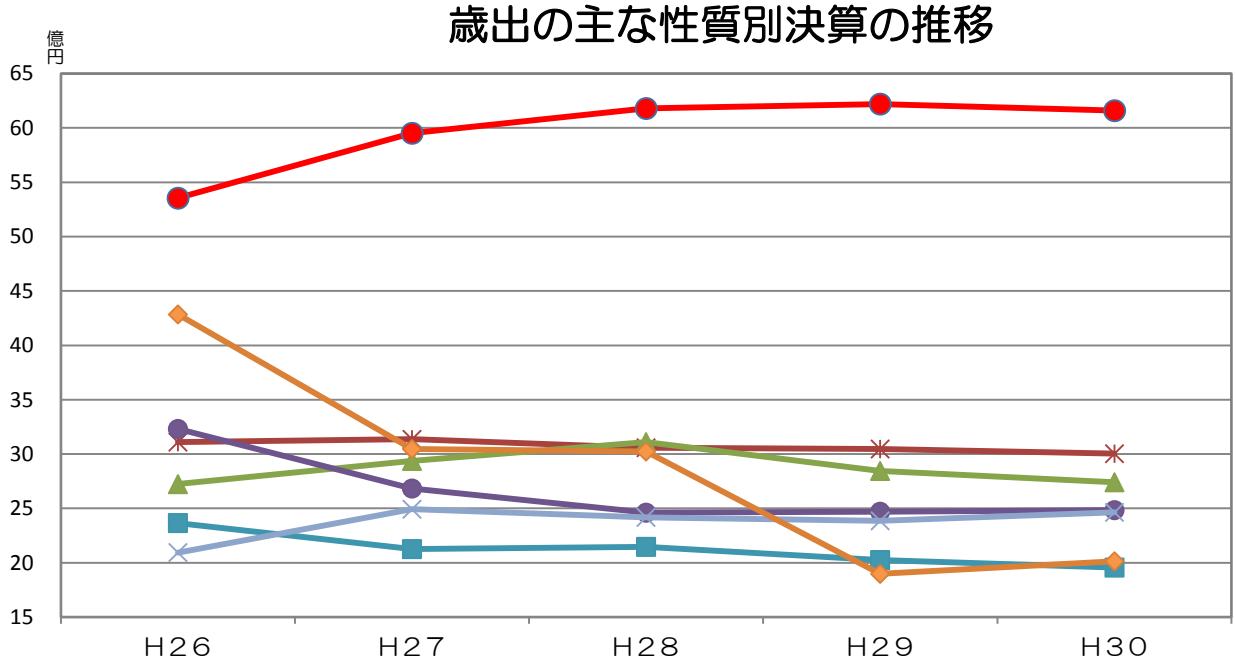
歳入の主な目的別決算の推移



（単位：千円）

	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０
地方交付税	68億9,969万1	68億8,538万8	66億8,077万5	63億6,579万9	61億7,240万1
市　税	47億　190万5	46億2,676万7	47億3,364万6	48億1,529万9	47億8,964万3
国庫支出金	38億3,493万7	41億　202万0	39億6,371万2	37億1,753万8	36億1,441万2
県支出金	21億8,117万9	20億3,573万3	18億8,586万4	23億9,338万8	25億6,256万0
市　債	32億3,366万4	25億1,832万2	27億5,098万4	15億3,434万6	25億5,256万0
繰入金	9億4,864万0	3億5,183万8	10億5,655万0	1億1,868万1	7億2,667万4

歳出の主な性質別決算の推移



（単位：千円）

	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０
扶助費	53億5,582万6	59億5,306万9	61億8,080万9	62億1,931万1	61億6,019万8
人件費	31億　843万8	31億3,708万0	30億5,690万4	30億4,711万4	30億　389万9
物件費	27億2,424万0	29億3,724万8	31億　984万4	28億4,277万8	27億4,137万1
補助費等	32億3,076万7	26億8,228万3	24億6,141万4	24億6,980万9	24億8,411万4
公債費	23億6,406万9	21億2,460万3	21億4,655万1	20億2,482万5	19億5,551万2
繰出金	20億9,262万4	24億9,292万7	24億1,586万5	23億8,403万7	24億6,405万4
普通建設事業費	42億8,414万4	30億4,716万1	30億2,273万7	18億9,792万9	20億1,430万4

４．基金及び地方債の状況

① 基　金

一般会計基金の残高は、前年度よりも 3 億 3 百万円（4.55%）減の 63 億 6 千 1 百万円となりました。

また、市民一人当たり残高は 14 万 2 千円となり、前年度よりも 5 千円の減となりました。

主な増減として、年度中の基金運用益 5 千 1 百万円や旧東京学生寮の売却益 9 千 4 百万円、寄附金 1 億 4 千 3 百万円など計 4 億 2 千 3 百万円を積み立てる一方、新庁舎整備事業への充当や財源不足を補うため特定目的基金から 7 億 2 千 7 百万円を取崩しました。

なお、基金残高の詳細につきましては、18・19 ページをご参照ください。

② 市　債

一般会計の市債残高は、前年度よりも 7 億 3 千万円（3.53%）増の 214 億 3 千万円となりました。

また、市民一人当たり残高は 47 万 7 千円となり、前年度よりも 2 万 1 千円の増となりました。

市債残高が増となったのは、年度中の償還額が 18 億 2 千 3 百万円に対して、借入額が 25 億 5 千 3 百万円と償還額よりも借入額が上回ったことによるものです。

市債の発行額や残高を見る場合、臨時財政対策債（全額措置）や合併特例債（7 割措置）、過疎対策事業債（7 割措置）など交付税措置率の高いものがどの程度含まれているかを理解することが大切です。

本市の場合、残高の中に臨時財政対策債や減税補てん債など交付税で全額措置されるものが約4割含まれており、これらを除いた残高は約132億円となります。

さらにこの 132 億円の中にも、交付税措置率の高いものが含まれているため、これらを除いた市の実負担額は残高の 3 割から 4 割程度と見込まれます。

なお、合併特例債の発行につきましては、平成 30 年度末までの発行総額が 88 億 3 百万円となっており、平成 31 年度以降の発行可能残額は 27 億 4 千 9 百万円となっています。

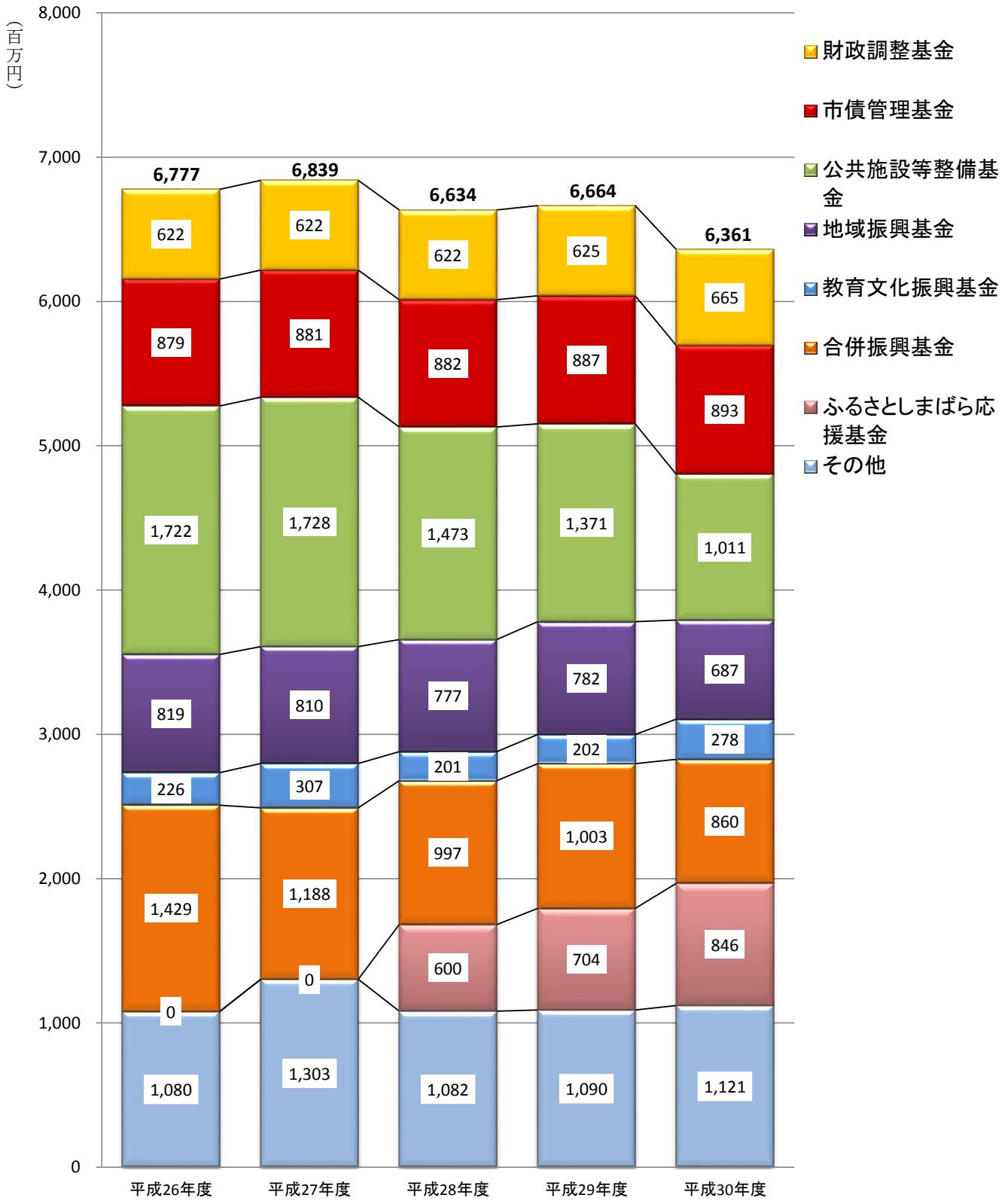
なお、市債残高の詳細につきましては、20～23 ページをご参照ください。

基金の状況

（単位：千円）

区分			平成29年度末現在高 A	平成30年度中の増減 積立額 B	平成30年度中の増減 取崩額等 C	平成30年度末現在高 D(A+B−C)	増減額 D−A
積立基金	一般会計	財政調整基金	6億2,543万9	1億3,990万1	1億 0万0	6億6,534万0	3,990万1
		市債管理基金	8億8,659万3	676万7	0	8億9,336万0	676万7
		公共施設等整備基金	13億7,094万1	1,046万6	3億7,000万0	10億1,140万7	△3億5,953万4
		地域振興基金	7億8,160万8	596万5	1億 74万5	6億8,682万8	△9,478万0
		教育文化振興基金	2億 176万0	7,603万3	0	2億7,779万3	7,603万3
		合併振興基金	10億 268万6	765万4	1億5,000万0	8億6,034万0	△1億4,234万6
		ふるさとしまばら応援基金	7億 412万5	1億4,732万4	532万4	8億4,612万5	1億4,200万0
		その他の基金	10億9,102万9	2,923万8	60万5	11億1,966万2	2,863万3
		ふるさとづくり基金	1億7,022万0	130万0	0	1億7,152万0	130万0
		外港地区環境整備基金	1,116万4	8万5	0	1,124万9	8万5
		北村西望賞基金	1,977万3	0	0	1,977万3	0
		図書館等図書整備基金	5,858万4	65万5	60万5	5,863万4	5万0
		スポーツ振興基金	7,028万3	2,139万3	0	9,167万6	2,139万3
		有明町下水道事業基金	5億2,502万2	400万6	0	5億2,902万8	400万6
		島原城整備基金	1億7,576万3	134万0	0	1億7,710万3	134万0
		交通災害共済基金	6,022万0	45万9	0	6,067万9	45万9
		小計 ①	66億6,418万1	4億2,334万8	7億2,667万4	63億6,085万5	△3億 332万6
		（市民一人当たり）	（146,800円）			（141,600円）	（△ 5,200円）
	特別会計	国民健康保険財政調整基金	2億8,784万9	1億 219万7	6,000万0	3億3,004万6	4,219万7
		小計 ②	2億8,784万9	1億 219万7	6,000万0	3億3,004万6	4,219万7
	合計 ③ (①＋②)		69億5,203万0	5億2,554万5	7億8,667万4	66億9,090万1	△2億6,112万9
定額運用基金	国民健康保険高額療養費等資金貸付基金		550万0	0	0	550万0	0
	国民健康保険出産費資金貸付基金		600万0	0	0	600万0	0
	土地開発基金		5億 303万6	5万0	0	5億 308万6	5万0
	奨学金貸付基金		1億 950万0	1億 0万7	0	2億 950万7	1億 0万7
	収入印紙等購買基金		200万0	0	0	200万0	0
	合計 ④		6億2,603万6	1億 5万7	0	7億2,609万3	1億 5万7
総合計 ③＋④			75億7,806万6	6億2,560万2	7億8,667万4	74億1,699万4	△1億6,107万2

基金残高の推移


（百万円）
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
6,777
6,839
6,634
6,664
6,361
622
622
622
625
665
879
881
882
887
893
1,722
1,728
1,473
1,371
1,011
819
810
777
782
687
226
307
201
202
278
1,429
1,188
997
1,003
860
0
0
600
704
846
1,080
1,303
1,082
1,090
1,121
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度
財政調整基金
市債管理基金
公共施設等整備基金
地域振興基金
教育文化振興基金
合併振興基金
ふるさとしまばら応援基金
その他

地方債の状況

（単位：千円）

区　　分	平成29年度末 現在高 A	平成30年度中の増減 借入額 B	平成30年度中の増減 償還額 C	平成30年度末 現在高 D(A+B-C)	増減額 D-A
一般会計　①	206億9,966万3	25億5,256万0	18億2,277万5	214億2,944万8	7億2,978万5
（市民一人当たり）	（456,100円）			（477,200円）	（ 21,100円）
臨時財政対策債等（全額交付税措置あり）	82億4,446万7	5億6,216万0	6億 941万6	81億9,721万1	△4,725万6
臨時財政対策債等以外	124億5,519万6	19億9,040万0	12億1,335万9	132億3,223万7	7億7,704万1
特別会計　②	6億1,286万7	0	8,060万7	5億3,226万0	△8,060万7
温泉給湯事業債	6億1,286万7	0	8,060万7	5億3,226万0	△8,060万7
小　　計　③(①＋②)	213億1,253万0	25億5,256万0	19億 338万2	219億6,170万8	6億4,917万8
公営企業(水道事業)会計　④	49億1,771万4	2億5,600万0	2億1,158万3	49億6,213万1	4,441万7
合　　計　③＋④	262億3,024万4	28億 856万0	21億1,496万5	269億2,383万9	6億9,359万5

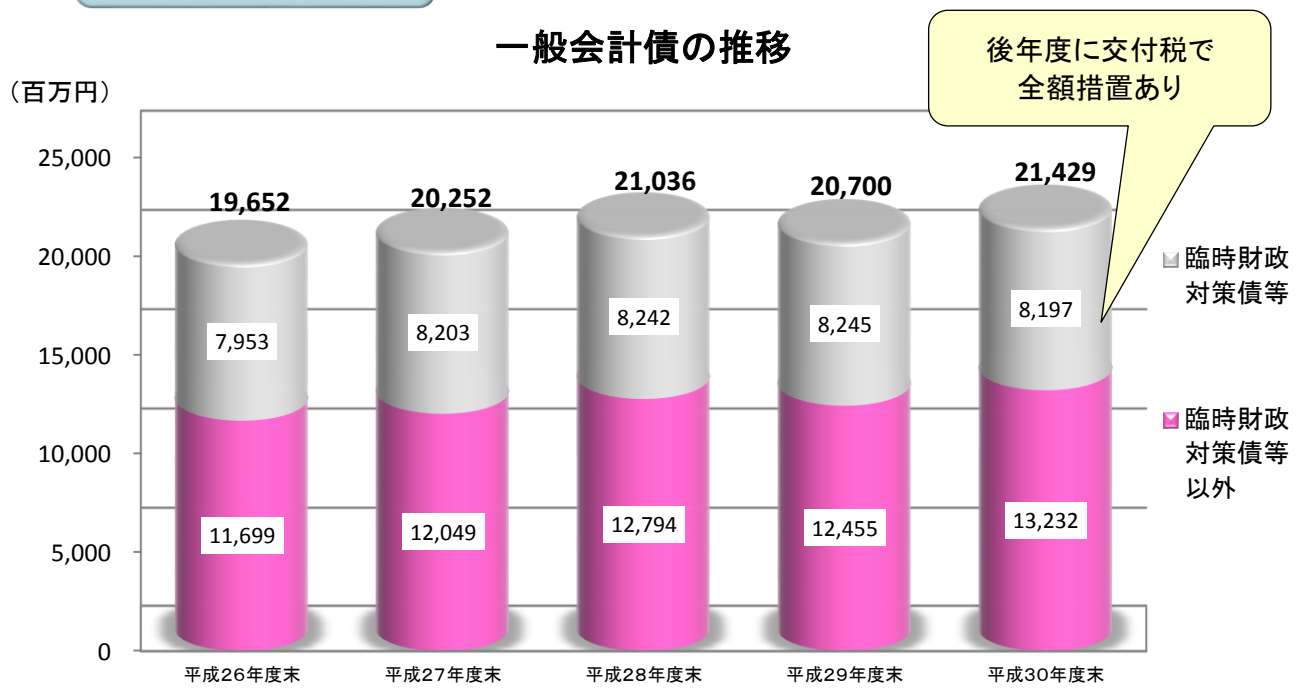
地方債の種類別状況

（単位：千円）

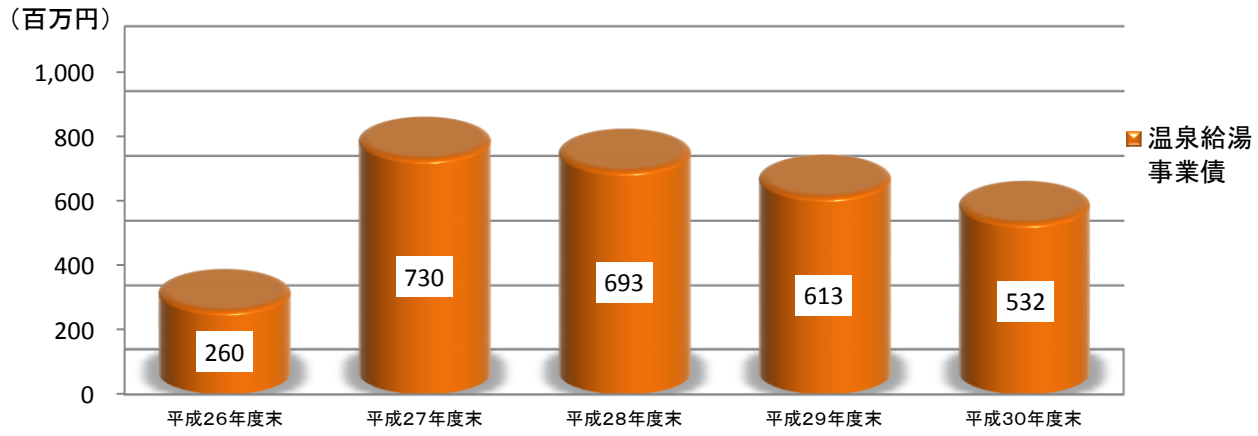
種　類	平成29年度末現在高	平成30年度中の発行額	平成30年度元利償還額 元金	平成30年度元利償還額 利子	平成30年度元利償還額 計	差引現在高	借入先別内訳 財政融資資金 旧郵政公社資金	借入先別内訳 その他
公共事業等債	3億 253万2	7,460万0	5,067万3	311万7	5,379万0	3億2,645万9	3億2,645万9	0
公営住宅建設事業債	14億7,171万9	0	1億1,649万3	2,163万0	1億3,812万3	13億5,522万6	9億9,270万3	3億6,252万3
災害復旧事業債	3,685万7	13億4,060万0	468万5	8万3	476万8	13億7,277万2	13億7,277万2	0
全国防災事業債	6億6,960万0	0	1,360万8	397万0	1,757万8	6億5,599万2	0	6億5,599万2
教育・福祉施設等整備事業債	1億7,780万2	610万0	2,015万3	216万4	2,231万7	1億6,374万9	1億6,374万9	0
一般単独事業債	74億2,289万4	1億4,930万0	8億9,352万1	4,815万2	9億4,167万3	66億7,867万3	2,448万0	66億5,419万3
合併特例債	59億7,640万6	1億4,170万0	6億1,292万6	3,748万8	6億5,041万4	55億 518万0	0	55億 518万0
地方道路等整備事業債	2億7,563万4	0	1億1,498万3	433万1	1億1,931万4	1億6,065万1	2,319万6	1億3,745万5
緊急防災・減災事業債	9億4,194万8	240万0	1億3,627万6	480万6	1億4,108万2	8億 807万2	0	8億 807万2
その他	2億2,890万6	520万0	2,933万6	152万7	3,086万3	2億 477万0	128万4	2億 348万6
過疎対策事業債	16億5,652万2	4億1,980万0	1,876万6	119万0	1,995万6	20億5,755万6	20億5,755万6	0
辺地対策事業債	2,018万5	0	527万5	7万3	534万8	1,491万0	1,491万0	0
財源対策債	3億4,521万2	0	7,076万8	465万2	7,542万0	2億7,444万4	2億4,698万1	2,746万3
減税補填債	1億2,752万6	0	3,383万2	63万2	3,446万4	9,369万4	9,369万4	0
臨時財政対策債	81億1,694万1	5億6,216万0	5億7,558万4	4,339万0	6億1,897万4	81億 351万7	55億8,744万6	25億1,607万1
その他の市債等	3億5,187万3	0	1,941万7	364万7	2,306万4	3億3,245万6	3,216万7	3億 28万9
合計	206億9,966万3	25億5,256万0	18億2,277万5	1億3,270万0	19億5,547万5	214億2,944万8	109億1,291万7	105億1,653万1

地方債残高の推移

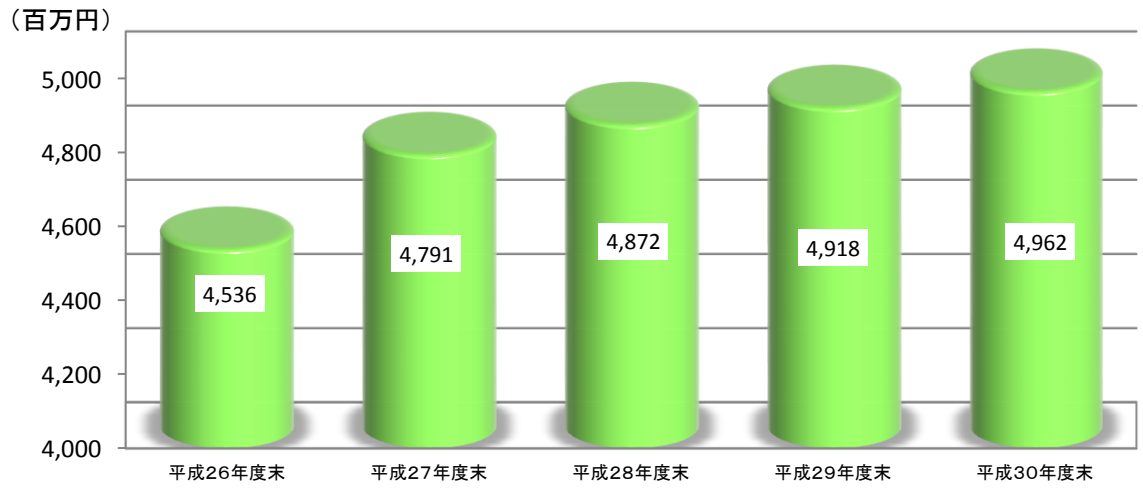
一般会計債の推移



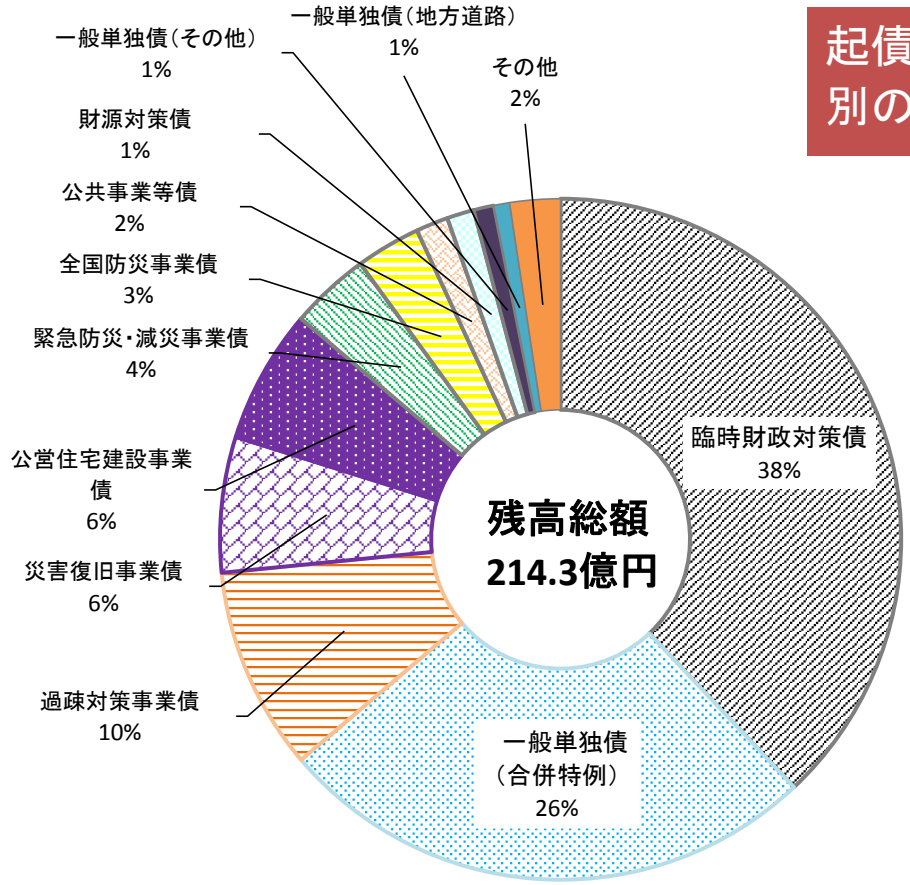
特別会計債の推移



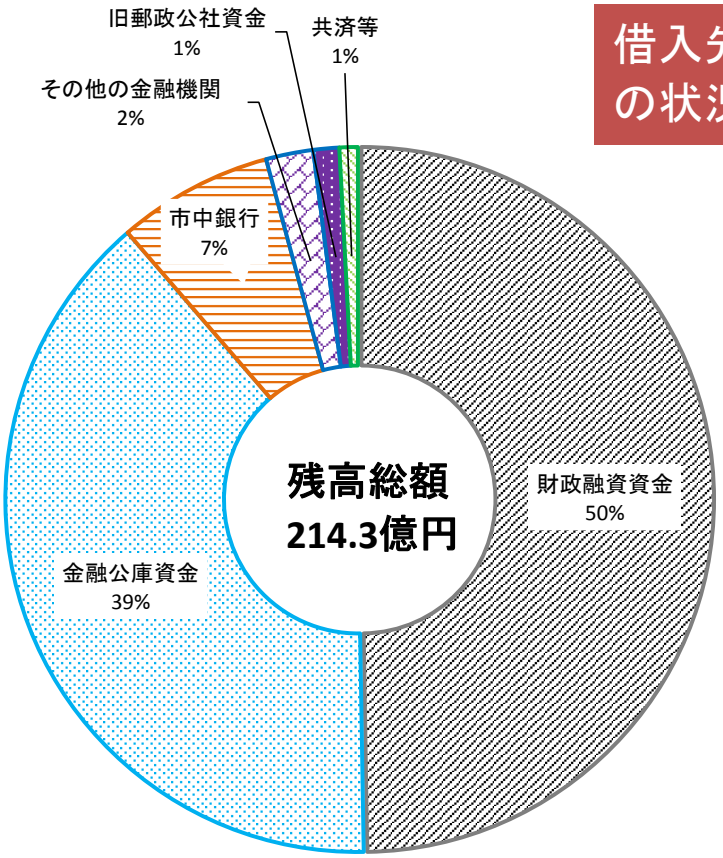
公営企業債（簡易水道債含）の推移



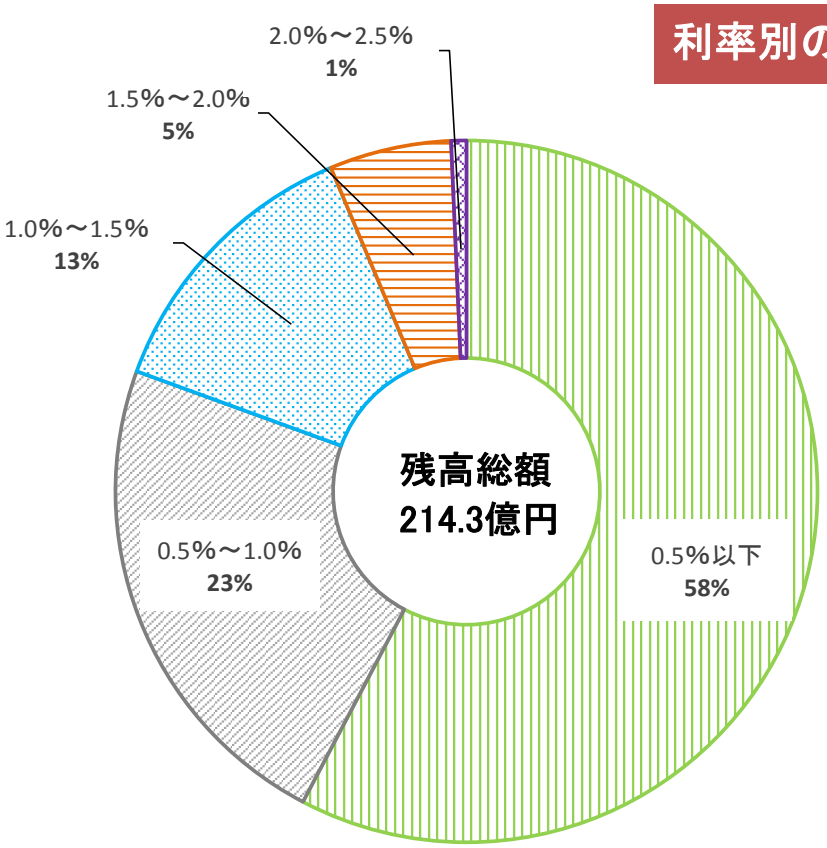
起債メニュー別の状況



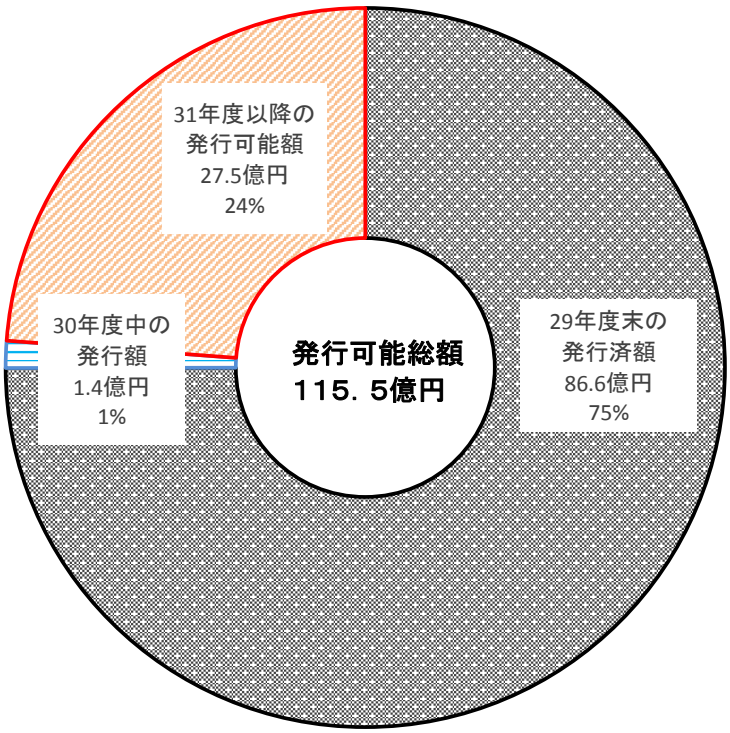
借入先別の状況



利率別の状況



合併特例債の発行状況



５．財政指数等の状況

①　経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、市税や地方交付税など毎年経常的に収入される使途制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率で、低いほど弾力性が大きいことを表します。

当年度の経常収支比率は90.9%で、前年度よりも0.2ポイント上昇しました。この要因は、一般財源が充当された経常経費（比率算定上の分子）の減よりも、経常一般財源（比率算定上の分母）の減少幅が大きかったことによるものです。

なお、経常経費が減少した主な科目は、物件費や公債費などで、経常一般財源が減少した主な科目は、地方交付税や臨時財政対策債などです。

なお、算定式の分子及び分母の詳細につきましては、下記のとおりです。

■　分子（経常経費充当一般財源の内訳）

（千円）

	区　分	H30年度	対前年度比
経常経費充当一般財源	人件費	2,596,490	△ 19,873
	物件費	1,669,667	△ 91,541
	維持補修費	92,959	15,673
	扶助費	1,666,559	12,187
	補助費等	1,516,985	△ 47,177
	公債費	1,804,057	△ 58,385
	積立金	0	0
	投資及び出資金・貸付金	0	0
	繰出金	1,109,533	17,728
	合計	10,456,250	△ 171,388

（X）

■　分母（経常一般財源等の内訳）

（千円）

	区　分	H30年度	対前年度比
経常一般財源等	地方税	4,466,098	△ 18,090
	地方交付税	5,384,358	△ 195,560
	地方譲与税	165,887	1,403
	利子割交付金	6,465	△ 532
	配当割交付金	8,873	△ 3,767
	株式等譲渡所得割交付金	9,086	△ 3,926
	地方消費税交付金	847,544	31,514
	軽油引取税・自動車取得税交付金	33,776	2,459
	地方特例交付金	9,730	318
	交通安全対策特別交付金	5,791	△ 489
	使用料	7,620	468
	手数料	1	1
	財産収入	0	0
	諸収入	1,502	△ 88
	計	10,946,731	△ 186,289
	臨時財政対策債	562,160	△ 20,286
	計	562,160	△ 20,286
総　計		11,508,891	△ 206,575

（Y）

★ 経常収支比率　＝　（X）／（Y）　＝　90.9%

② 財政力指数

財政力を示す指標として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値です。

過去 3か年の平均値で示され「1」に近いほど財源に余裕があることを表します。当年度の財政力指数は、0.44 で前年度よりも 0.01 ポイント改善しました。

③ 標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものです。当年度は、前年度よりも標準税収入額等は増となりましたが、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額が減となったため、結果として 1 億 9 千 7 百万円の減となりました。

また、標準財政規模は、財政分析や財政運営の指標算出に利用される重要な数値となっています。

（算定式） 標準税収入額等 ＋ 普通交付税額 ＋ 臨時財政対策債発行可能額

※標準財政規模＝（54億3,945万1千円）+（53億8,435万8千円）+（5億6,216万円）

＝ 113億8,596万9千円

④ 健全化判断比率

■ 実質赤字比率・連結実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等での赤字の有無と、その標準財政規模に対する割合を表します。

連結実質赤字比率は、特別会計を含む全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の合計の標準財政規模に対する割合を表します。

これらの比率は、財政状況の悪化の度合いを表し、プラス表示は赤字、マイナス表示は黒字を表します。

（実質赤字比率算定式） 一般会計等の実質赤字／標準財政規模 × 100%

※当年度の実質赤字比率 ＝（－2 億 6,959 万 7 千円）／（113 億 8,596 万 9 千円）

当年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字であるため該当ありません。

（連結実質赤字比率算定式） 全会計の実質赤字総額／標準財政規模 × 100%

※当年度の実質赤字比率 ＝（－13 億 4,308 万 8 千円）／（113 億 8,596 万 9 千円）

当年度の連結実質赤字比率は、特別会計を含むすべての会計で実質収支が黒字であるため該当ありません。

■　**実質公債費比率**

一般会計等が負担する借入金の元利償還金及びこれに準ずる償還金の標準財政規模に対する割合で、3か年の平均値で表されます。すなわち、借入金等の償還額及びこれに準ずる償還金の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示したもので、数値が小さければ借入金が少ないことを示します。

当年度の実質公債費比率は4.0%で前年度よりも0.1ポイント上昇しました。

上昇した主な要因は、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の減により比率算定式上の分母となる標準財政規模が減少したことによるものです。

なお、この比率が18%以上となった場合には、地方債の発行に際して国の許可が必要となり、早期健全化基準の25%以上となった場合には、一般単独事業に係る地方債が制限されます。

また、財政再生基準の35%以上になった場合には、公共事業等についても発行が制限されることになります。

〔当年度の算定式〕

(19億5,547万5千円＋2億8,950万1千円)－(3億3,239万4千円＋15億3,459万5千円)

(地方債元利償還金＋準元利償還金) －（特定財源＋地方債償還の交付税措置額)

(標準財政規模) －（地方債償還の交付税措置額)

(113億8,596万9千円) －（15億3,459万5千円)

〔3か年の平均〕

$$\frac{\text{28年度比率（4.58\%）＋ 29年度比率（3.58\%）＋30年度比率（3.84\%）}}{3}$$

■　**将来負担比率**

一般会計や特別会計、企業会計及び一部事務組合などを含めた現時点で想定される将来の負担総額が、標準財政規模の何倍に当たるかを指標化したもので、早期健全化基準は350%とされています。

当年度の将来負担比率は0%以下となり前年度と同じとなりました。

〔当年度の算定式〕

(246億1,144万3千円) －（65億225万円＋25億6,098万1千円＋166億2,232万1千円)

(将来負担額)－(充当可能基金額＋特財見込額＋地方債残高の交付税措置見込額)

(標準財政規模) －（地方債償還に係る交付税措置額)

(113億8,596万9千円) －（15億3,459万5千円)

※0以下は比率なし

⑤　資金不足比率

一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足額について、公営企業の事業規模に対する比率で表したもので、公営企業における資金不足の状況を表したもの。経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。
比率のマイナスは資金不足がないこと、プラスは資金不足があることを示す。

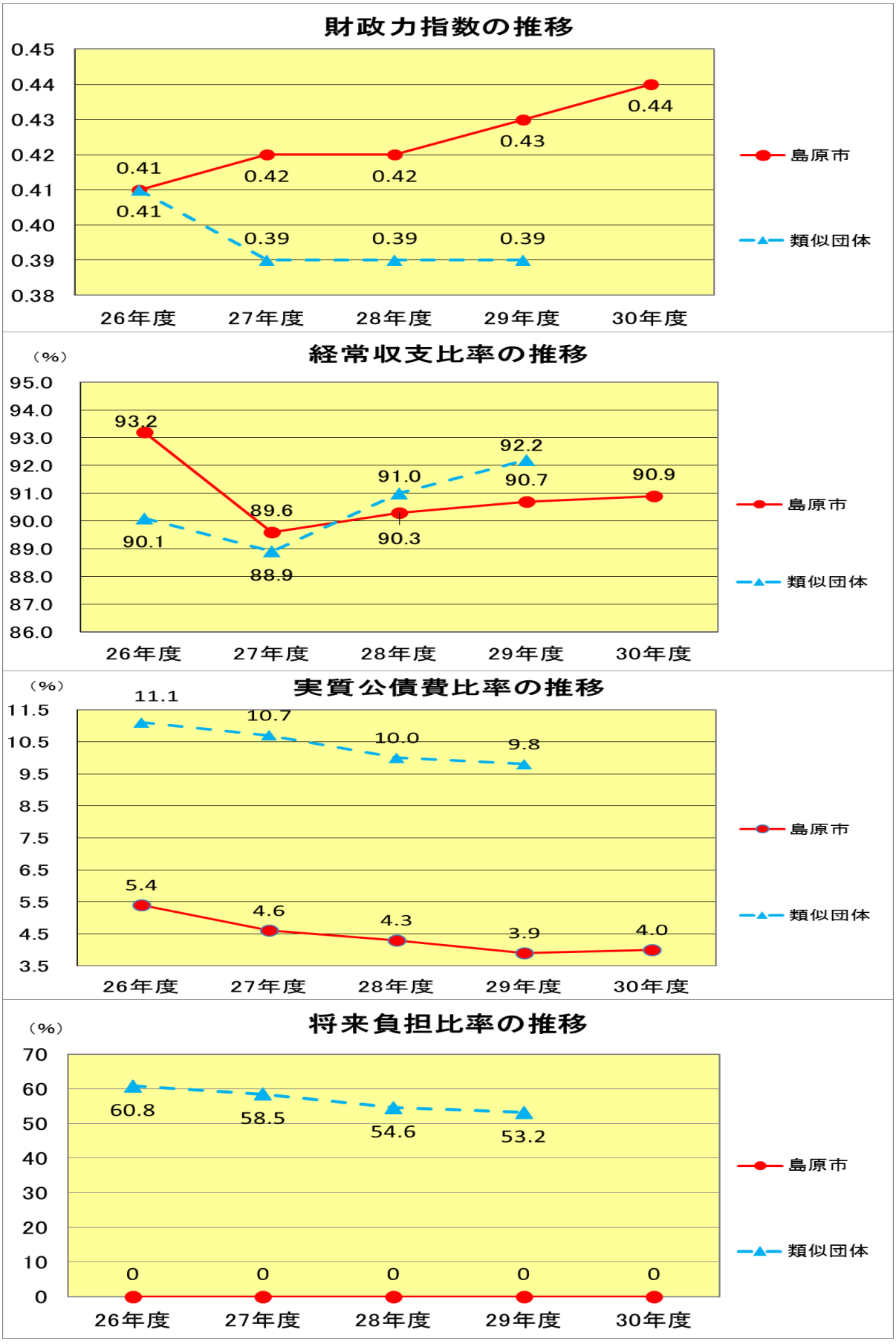
（資金不足比率算定式）　資金の不足額 ／ 事業の規模

当年度では、本市にある２つの公営企業会計（水道事業、島原市温泉給湯事業）全てにおいて資金不足は発生しておらず、資金不足比率は該当ありません。

⑥ 主な財政指数の推移

○ 類似団体とは、市町村の態様を決定する要素のうちで最もその度合いが強く、しかも容易、かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定された類型により分別した団体。

○ 類似団体の３０年度の指数は、全国集計ができていないため表示していません。



参考資料

平成30年度決算状況

都道府県名	長崎県	コード番号	422037	市町村類型	Ⅰ－1
		ふりがな 市町名	しまばら 島原市	30年度交付税 種地区分	種地 Ⅰ－2

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口（人）
国調	27年	45,436 人	㎢	人/㎢	18,413
	22年	47,455 人	82.97	547.6	19,295
	17年	50,045 人			20,600
	増減率	△ 4.3 % △ 5.2 %	市町村の沿革（合併状況）		
住民基本台帳	H31.1.1	人 45,384	昭和15年4月1日 市政施行 島原町（大正13年4月1日 島原町・島原村・湊町 合併）、安中村、杉谷村 合併 昭和30年4月1日 三会村編入合併		
	H30.1.1	人 45,919	平成18年1月1日 有明町編入合併		

産業構造				
区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	27年	人 3,214	人 4,203	人 13,869
	国調	% 15.1	% 19.7	% 65.2
	22年	人 3,310	人 4,321	人 13,775
	国調	% 15.5	% 20.2	% 64.4

区分		平成30年度	平成29年度
		千円	千円
1	歳入総額 A	23,345,399	21,652,597
2	歳出総額 B	23,038,663	21,345,224
3	歳入歳出差引額 A−B C	306,736	307,373
4	翌年度に繰り越すべき財源 D	37,139	38,737
5	実質収支 C−D E	ア 269,597	イ 268,636
	実質収支比率	2.37%	2.32%
6	単年度収支 F	アーイ 961	△ 30,006
7	積立金 G	139,901	3,241
8	繰上償還金 H		
9	積立金とりくずし額 I	100,000	
10	実質単年度収支 F＋G＋H−I J	40,862	△ 26,765
	収益事業収入額		
	徴税費率	% 4.0%	% 3.7%

区分		指標等
基準財政需要額		千円 9,494,230
基準財政収入額		千円 4,267,632
標準財政規模		千円 11,385,969
財政力指数		0.44
経常収支比率		※（ 95.5 ） % 90.9
公債費比率		%
債務負担行為を含む公債費比率		% −
起債制限比率		% −
積立金現在高		千円 6,360,855
内訳	財調基金	665,340
	減債基金	893,360
	その他	4,802,155
地方債現在高		千円 21,429,448
債務負担行為額		千円 17,332
＜財政健全化指標＞		%
実質赤字比率		―
連結実質赤字比率		―
実質公債費比率		4.0
将来負担比率		―

指定団体等の状況		事務の共同処理の状況	
・財政再建		・消防	○
・不交付		・ごみ処理	○
・低開発		・し尿処理	
・農工		・介護保険	○
・産炭		・小学校関係	
・法適過疎	○	・中学校関係	
・県単過疎		・山林関係	
・離島（全域・一部）		・火葬場	
・辺地（全域・一部）		・税務事務	
・半島地域	○	・その他（電算事務）	○
・テクノ		・その他（交通災害共済）	○
		・その他（後期高齢者）	○

一般職員等（普通会計）

区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A
	人	千円	円
一般職員	299	95,882	320,676
技能労務職員	13	4,791	368,515
教育公務員	8	3,340	417,495
消防職員			
臨時職員			
合計	320	104,013	325,041

特別職員

区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額
		千円
市町長	H28.12.18	877
副市町長	H28.12.18	709
教育長	H28.12.18	626
議会議長	H10.4.1	454（1人）
議会副議長	H10.4.1	380（1人）
議会議員	H10.4.1	359（17人）

公営事業等の状況

事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額
		千円	千円			千円	千円
水道事業	㊒・無	138,047	60,735	中央卸売市場事業	有・無		
病院事業	有・無			駐車場事業	有・無		
観光施設事業	有・�無	10,172	57,300	交通災害共済事業	有・無		
下水道事業	有・無			老人保健事業	有・無		
国民健康保険事業	有・�無	19,350	685,176	電気事業	有・無		
介護保険（保険勘定）	有・無			後期高齢者医療事業	有・�無	14,663	175,923
〃（介護サービス勘定）	有・無			宅地造成事業	有・無		
	有・無			簡易水道事業	有・無		

※「経常収支比率」欄の上段（ ）は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

平成30年度決算状況

都道府県名	長崎県	市町名	島 原 市	類型	Ⅰ－1

歳入

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等
	千円	%	%	千円
地方税	4,789,643	20.5	△ 0.5	4,789,643
地方譲与税	165,887	0.7	0.9	165,887
利子割交付金	6,465	0.0	△ 7.6	6,465
配当割交付金	8,873	0.0	△ 29.8	8,873
株式等譲渡所得割交付金	9,086	0.0	△ 30.2	9,086
地方消費税交付金	847,544	3.6	3.9	847,544
ゴルフ場利用税交付金				
特別地方消費税交付金				
軽油・自動車交付金	33,776	0.2	7.9	33,776
地方交付税	6,172,401	26.4	△ 3.0	6,172,401
内訳 普通	5,384,358	23.1	△ 3.5	5,384,358
内訳 特別	788,043	3.4	0.3	788,043
地方特例交付金	9,730	0.1	3.4	9,730
小計（一般財源）	12,043,405	51.5	△ 1.6	12,043,405
交通安全交付金	5,791	0.0	△ 7.8	5,791
分担金・負担金	212,572	0.9	3.3	
使用料	253,901	1.1	△ 1.9	16,644
手数料	80,206	0.4	△ 0.7	1
国庫支出金	3,614,412	15.5	△ 2.8	177,722
国有提供交付金				
都道府県支出金	2,562,560	11.0	7.1	9,435
財産収入	346,558	1.5	438.2	96,255
寄附金	337,256	1.5	2.3	36
繰入金	726,674	3.1	512.3	100,000
繰越金	307,373	1.3	△ 23.1	268,636
諸収入	302,131	1.3	△ 2.0	104,252
地方債	2,552,560	10.9	66.4	562,160
合計	23,345,399	100.0	7.8	13,384,337

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常収支比率
	千円	%	%	千円	%
人件費	3,003,899	13.0	△ 1.4	2,901,444	22.6
うち職員給	1,906,125	8.3	△ 1.4	1,830,530	15.9
物件費	2,741,371	11.9	△ 3.6	2,085,062	14.5
維持補修費	147,935	0.7	△ 2.8	127,124	0.8
扶助費	6,160,198	26.7	△ 1.0	1,668,437	14.5
補助費等	2,484,114	10.8	0.6	2,145,885	13.2
公債費	1,955,512	8.5	△ 3.4	1,804,057	15.7
内訳 元利償還金	1,955,475	8.5	△ 3.4	1,804,020	15.7
内訳 一時借入金利子	37	0.0	△ 45.6	37	
積立金	423,348	1.8	184.8	139,206	
投出資金・貸付金	33,000	0.2	△ 78.8	2,079	
繰出金	2,464,054	10.7	3.4	1,956,914	9.6
前年度繰上充用金					
小計	19,413,431	84.3	△ 0.2	12,830,208	90.9
投資的経費	3,625,232	15.7	90.7	247,393	
うち人件費	45,726	0.2	86.0	45,726	
普通建設事業費	2,014,304	8.7	6.1	236,957	
内訳 補助	1,303,481	5.7	31.3	96,609	
内訳 単独	710,823	3.1	△ 21.4	140,348	
災害復旧事業費	1,610,928	7.0	60,850.7	10,436	
失業対策事業費					
合計	23,038,663	100.0	7.9	13,077,601	

経常一般財源(歳入) 千円 10,946,731

経常一般財源(歳出) 千円 10,456,250

市町村税

区分		千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100／75 千円	超過課税分収入済額 千円
普通税		4,447,067	92.8	△ 0.4	4,457,780	29,086
市町村民税		1,854,910	38.7	1.6	1,869,472	29,086
内訳	個人分	1,591,107	33.2	0.6	1,643,377	
内訳	法人分	263,803	5.5	7.9	226,095	29,086
固定資産税		2,096,735	43.8	△ 2.1	2,080,496	
内訳	純固定	2,087,075	43.6	△ 2.1	2,070,836	
内訳	交付金	9,660	0.2	0.0	9,660	
軽自動車税		164,217	3.4	3.4	166,971	
市町村たばこ税		331,205	6.9	△ 2.1	340,841	
鉱産税						
特別土地保有税						
法定外普通税						
目的税		342,576	7.2	△ 1.8	0	
内訳	入湯税	19,031	0.4	6.3		
内訳	事業所税					
内訳	都市計画税	323,545	6.8	△ 2.3		
内訳	水利利益税					
法定外目的税						
旧法による税						
合計		4,789,643	100.0	△ 0.5	4,457,780	
国民健康保険税		1,263,859		△ 3.7		

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %
議会費	203,821	0.9	△ 6.2
総務費	2,508,223	10.9	△ 0.7
民生費	9,363,331	40.7	△ 1.9
衛生費	1,827,906	7.9	△ 8.7
労働費	15,319	0.1	△ 0.3
農林水産業費	1,530,133	6.6	44.9
商工費	487,322	2.1	△ 11.3
土木費	1,180,197	5.1	9.9
消防費	667,774	2.9	2.1
教育費	1,688,197	7.3	0.7
災害復旧費	1,610,928	7.0	60,850.7
公債費	1,955,512	8.5	△ 3.4
諸支出金			
前年度繰上充用金	—	—	—
合計	23,038,663	100.0	7.9

適用税率の状況

市町村民税	個人分	均等割	円 3,500	市町村民税	法人分	均等割	① 50 千円 ⑥ 400 千円
							② 120 千円 ⑦ 410 千円
		所得割	標準税率に対する比率 1.0				③ 130 千円 ⑧ 1,750 千円
							④ 150 千円 ⑨ 3,000 千円
							⑤ 160 千円 千円
						法人税割	12.1 ／ 100

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税	98.8	22.0	95.6
固定資産税	98.7	15.6	92.6
市町村税の計	98.8	17.6	94.1
国民健康保険税	95.1	11.2	77.6

平成30年度決算における市税の状況

◇平成30年度決算額は、前年度に対し、調定額で42,165千円（△0.82%）の減、収入額で25,657千円（△0.53%）の減収となった。
収納率については94.14%で、前年度に対し0.28%向上したことにより、調定額の減収分より収入額の減収分が下回る結果となった。

【 単位　調定額・収入済額：千円、率：% 】

区　分		平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A-B	増減率	増減の主な理由
個人市民税	調定額	16億7,393万4	16億6,437万0	956万4	0.57	・所得分類別でみると、給与所得約1.6%増、農業所得約15.0%減となっている。 ・調定額は農業所得が13,111千円の減額となっているが、給与所得19,598千円の増額分等が、現年分調定額12,885千円の増額に影響している。
	収入済額	15億9,110万7	15億8,185万6	925万1	0.58	
	収納率	95.05	95.04	—	0.01	
法人市民税	調定額	2億6,683万2	2億4,774万9	1,908万3	7.70	・緩やかな景気回復の持続により、法人収益が堅調に推移していること等により増額となった。
	収入済額	2億6,380万2	2億4,458万9	1,921万3	7.86	
	収納率	98.86	98.72	—	0.14	
市民税　計	調定額	19億4,076万6	19億1,211万9	2,864万7	1.50	
	収入済額	18億5,490万9	18億2,644万5	2,846万4	1.56	
	収納率	95.58	95.52	—	0.06	
固定資産税	調定額	22億6,380万6	23億2,301万3	△5,920万7	△ 2.55	・平成３０年度は評価替えの年度であった。 ・土地については、地価の下落傾向が継続していることにより、平均約1.1%の下落修正措置を行ったため減少した。 ・家屋については、評価替えに伴う在来家屋の評価額の減少が大きな減額要因である。 ・償却資産については、事業用機械設備の新設等により増額した。 ・土地△11,236千円、家屋△40,265千円、償却資産＋2,366千円の増減となっており、調定額で49,135千円の減額となった。
	収入済額	20億9,673万5	21億4,258万4	△4,584万9	△ 2.14	
	収納率	92.62	92.23	—	0.39	
都市計画税	調定額	3億5,621万9	3億6,619万8	△　997万9	△ 2.73	・土地については、地価の下落傾向が継続していることにより、下落修正措置を行ったため減少した。 ・家屋については、評価替えに伴う在来家屋の評価額の減少が大きな減額要因である。 ・土地△3,018千円、家屋△5,202千円の減額となっており、調定額で8,220千円の減額となった。
	収入済額	3億2,354万5	3億3,111万1	△　756万6	△ 2.29	
	収納率	90.83	90.42	—	0.41	
固定・都計　計	調定額	26億2,002万5	26億8,921万1	△6,918万6	△ 2.57	
	収入済額	24億2,028万0	24億7,369万5	△5,341万5	△ 2.16	
	収納率	92.38	91.99	—	0.39	
軽自動車税	調定額	1億7,698万4	1億7,177万2	521万2	3.03	・平成２８年度からの税率改正により増額となった。 ①軽四輪等で重課分対象車両の増により３，５９３千円が増額した。 ②原付等（原付・小型特殊・ミニカー）は、台数の減少により131千円減額した。
	収入済額	1億6,421万7	1億5,884万1	537万6	3.38	
	収納率	92.79	92.47	—	0.32	
たばこ税	調定額	3億3,120万5	3億3,841万2	△　720万7	△ 2.13	・喫煙者人口の減少等による喫煙率の低下により、年々販売本数が減少している。 （販売本数：約6.1%減）
	収入済額	3億3,120万5	3億3,841万2	△　720万7	△ 2.13	
	収納率	100.00	100.00	—	0.00	
入　湯　税	調定額	1,903万1	1,866万2	36万9	1.98	・平成３０年度は、宿泊客数の増により前年より1,125千円増額となった。 （入湯客数：大人約6.2%増）
	収入済額	1,903万1	1,790万6	112万5	6.28	
	収納率	100.00	95.95	—	4.05	
合計	調定額	50億8,801万1	51億3,017万6	△4,216万5	△ 0.82	
	収入済額	47億8,964万2	48億1,529万9	△2,565万7	△ 0.53	
	収納率	94.14	93.86	—	0.28	

平成３０年度決算に基づく未収金の状況

（単位：千円）

会計区分等	種別	調定額			収入済額			不納欠損額			未収額	未収額の対前年度増減額（本年度-前年度）	公債権・私債権の別		債権回収
		過年度分	現年度分	計	過年度分	現年度分	計	過年度分	現年度分	計			公債権	私債権	強制徴収の可否
一般会計	市税	2億9,145万6	47億9,655万6	50億8,801万2	5,139万3	47億3,825万1	47億8,964万4	2,628万6	83万0	2,711万6	2億7,125万2	△1,999万6	○		可
	保育料	735万0	1億8,178万3	1億8,913万3	87万4	1億8,118万2	1億8,205万6	347万2	0	347万2	360万5	△ 374万5	○		可
	未熟児養育医療費受益者負担金	8	0	8	0	0	0	0	0	0	8	0	○		可
	老人ホーム負担金	175万7	1,514万3	1,690万0	0	1,514万3	1,514万3	0	0	0	175万7	0	○		否
	災害援護資金貸付金	1,883万0	0	1,883万0	73万7	0	73万7	0	0	0	1,809万3	△ 73万7		○	否
	生活安定再建資金貸付金	7,390万4	0	7,390万4	352万4	0	352万4	0	0	0	7,038万0	△ 352万4		○	否
	コミニティ・プラント施設使用料	89万2	615万3	704万5	11万1	612万9	624万0	0	0	0	80万5	△ 8万7	○		否
	住宅使用料等（公営住宅、駐車場、電柱等）	723万3	2億1,135万2	2億1,858万5	346万0	2億 792万8	2億1,138万8	0	0	0	719万7	△ 3万6		○	否
	市営墓地管理料	4	2	6	0	2	2	0	0	0	4	0		○	否
	市有地貸付収入	41万3	374万2	415万5	2万0	371万8	373万8	0	0	0	41万7	4		○	否
	雑入	858万9	1,078万8	1,937万7	159万7	920万1	1,079万8	0	0	0	857万9	107万2			
	うち福祉扶助費等返還金	856万8	1,074万1	1,930万9	158万9	915万4	1,074万3	0	0	0	856万6	108万0	○		可・否
	うち産前産後ﾏﾏｻﾎﾟｰﾄ事業負担金	8	4万7	5万5	8	4万7	5万5	0	0	0	0	-8		○	否
	うち過年度市営住宅明渡強制執行費用	1万3	0	1万3	0	0	0	0	0	0	1万3	0		○	否
	計	4億1,043万6	52億2,551万9	56億3,595万5	6,171万6	51億6,155万4	52億2,327万0	2,975万8	83万0	3,058万8	3億8,209万7	△2,704万9			
国民健康保険税		3億3,862万9	12億8,976万9	16億2,839万8	3,791万6	12億2,594万3	12億6,385万9	3,876万8	20万0	3,896万8	3億2,557万1	△1,688万4	○		可
国民健康保険返納金		29万0	90万0	119万0	19万8	82万4	102万2	3万8	0	3万8	13万0	△ 16万0	○		否
温泉給湯使用料		2,161万0	7,440万3	9,601万3	7万4	7,440万3	7,447万7	0	0	0	2,153万6	△ 7万4		○	否
後期高齢者医療保険料		270万0	4億 725万1	4億 995万1	96万7	4億 625万8	4億 722万5	0	0	0	272万6	23万6	○		可
合計		7億7,366万5	69億9,784万2	77億7,150万7	1億 87万1	68億6,898万2	69億6,985万3	6,856万4	103万0	6,959万4	7億3,206万0	△4,393万1			
奨学金貸付金基金		718万6	680万8	1,399万4	242万2	525万4	767万6	0	0	0	631万8	△ 86万8		○	否
水道事業使用料		2,712万7	7億2,933万9	7億5,646万6	1,533万1	7億1,165万4	7億2,698万5	0	0	0	2,948万1	234万0		○	否

	（調定額）	（収入済額）	（未収額）
その他：給食費	1億7,340万5	1億7,294万3	46万2
（過年度分）			88万7

134万9 （滞納額計）

平成３０年度決算額　島原地域広域市町村圏組合負担金

（単位：円）

会計区分	款名称	目名称	事業名称	説明（科目名称）	決算額	前年度	増減比
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合一般管理費負担金	2,503万8,000	2,409万6,288	94万1,712
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	853万　0	654万3,000	198万7,000
一般会計	総務費	会計管理費	会計管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	193万8,000	201万1,000	△　7万3,000
一般会計	総務費	企画費	社会保障・税番号制度整備・運用経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	0	375万6,200	△ 375万6,200
一般会計	総務費	賦課徴収費	賦課徴収経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	3,262万9,784	3,249万　0	13万9,784
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	2,761万5,216	2,173万2,000	588万3,216
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度システム整備費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	0	417万1,735	△ 417万1,735
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	有明支所経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	333万8,000	333万6,000	2,000
一般会計	民生費	国民年金費	国民年金事務経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	104万4,000	295万1,000	△ 190万7,000
一般会計	民生費	児童福祉総務費	児童福祉施行事務費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	724万7,000	550万3,000	174万4,000
一般会計	民生費	社会福祉総務費	社会福祉一般経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	133万1,000	237万9,000	△ 104万8,000
一般会計	民生費	介護保険費	介護保険費	島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金	8億3,818万7,292	8億　469万1,131	3,349万6,161
一般会計	衛生費	塵芥処理費	塵芥収集処理事業費	島原地域広域市町村圏組合不燃物処理施設費負担金	5,899万1,000	5,580万4,000	318万7,000
一般会計	衛生費	健康対策費	保健センター維持管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	8万9,000	8万9,000	0
一般会計	土木費	下水道費	ｺﾐﾆﾃｨ･ﾌﾟﾗﾝﾄ経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	4万2,000	4万4,000	2,000
一般会計	消防費	常備消防費	常備消防費	島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	5億　564万6,000	4億9,593万6,000	971万　0
				小計（一般会計）	15億1,166万6,292	14億6,553万3,354	4,613万2,938
国民健康保険特別会計	総務費	賦課徴収費	賦課徴収経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	1,633万5,000	1,781万8,000	△ 148万3,000
国民健康保険特別会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	196万　0	528万1,000	△ 332万1,000
後期高齢者医療特別会計	総務費	一般管理費	一般管理費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	449万　0	392万6,000	56万4,000
				小計（特別会計）	2,278万5,000	2,702万5,000	△ 424万　0
				島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	1,073万9,000	905万7,000	168万2,000
				小計（水道事業会計）	1,073万9,000	905万7,000	168万2,000
				合　　計	15億4,519万　292	15億　161万5,354	4,357万4,938

参考　（単位：円）

他の一部事務組合等負担金	本年度	前年度	増減比
県央県南広域環境組合運営費負担金	6億　819万5,000	6億1,347万1,000	△　527万6,000
南高北部環境衛生組合運営費負担金	0	5,531万　487	△5,531万　487
後期高齢者医療広域連合負担金	5億9,659万6,451	5億9,650万5,852	9万　599
議員共済会負担金	2,995万1,320	3,283万2,760	△　288万1,440
議員公務災害補償負担金	4万8,545	4万8,545	0
職員退職手当負担金	4億4,054万3,350	4億4,054万3,350	0
特別職退職手当負担金	796万3,200	796万3,200	0
地方公務員共済組合負担金	4億3,472万9,888	4億3,700万2,857	△　227万2,969
地方公務員災害補償負担金	257万　649	259万8,028	△　2万7,379
公立学校共済組合負担金	143万5,584	142万6,288	9,296
公立学校医等公務災害補償等負担金	1万　0	1万　0	0
非常勤職員公務災害補償負担金	119万5,338	94万1,498	25万3,840
消防団員公務災害補償等負担金	1,464万　142	1,464万　142	0
長崎県病院企業団運営事業費負担金	7,540万2,000	4,875万7,000	2,664万5,000
合　　計	22億1,328万1,467	22億5,205万1,007	△3,876万9,540

再掲（※一般会計のみ）

説明（科目名称）	決算額	前年度	増減比
島原地域広域市町村圏組合一般管理費負担金	2,503万8,000	2,409万6,288	94万1,712
島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	8,380万4,000	8,500万5,935	△　120万1,935
島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金	8億3,818万7,292	8億　469万1,131	3,349万6,161
島原地域広域市町村圏組合不燃物処理施設費負担金	5,899万1,000	5,580万4,000	318万7,000
島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	5億　564万6,000	4億9,593万6,000	971万　0
合　　計	15億1,166万6,292	14億6,553万3,354	4,613万2,938

再掲（※一般会計＋特別会計＋水道事業会計）

説明（科目名称）	決算額	前年度	増減比
島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	1億1,732万8,000	1億2,108万7,935	△　375万9,935

島原市指定管理施設の収支決算状況（平成３０年度）

（単位：円）

	所管課（略称）	施設名称	指定管理者（団体名）	平成３０年度					対前年度比較					剰余金の取り扱い	
				収入決算額 A	うち指定管理料	支出決算額 B	収　支 C（A-B）	指定管理料返還金等	収入決算額	うち指定管理料	支出決算額	収　支	指定管理料返還金等	根拠規定	返還額
法により議会へ経営状況書類の提出を要する法人	社会教育課	島原文化会館	（一財）島原市教育文化振興事業団	4,711万7,636	3,255万3,000	4,473万8,493	237万9,143	237万9,143	218万6,056	1万　0	9万　868	209万5,188	209万5,188	「剰余金に対する覚書」第2条	全額
	社会教育課	有明文化会館	〃	3,885万6,794	3,074万5,000	3,684万6,828	200万9,966	200万9,966	210万6,206	25万7,000	157万4,495	53万1,711	53万1,711	〃	〃
	スポーツ課	体育施設（陸上競技場，野球場、庭球場）	〃	1,710万4,011	1,245万9,000	1,632万7,327	77万6,684	77万6,684	126万2,991	25万4,000	154万3,976	△　28万　985	△　28万　985	〃	〃
	スポーツ課	体育施設（体育館、弓道場、有馬武道館、温水プール、庭球場、相撲場、霊南会館）	〃	5,363万3,186	4,073万3,000	5,291万3,088	72万　98	72万　98	260万1,971	45万3,000	380万1,128	△　119万9,157	△　119万9,157	〃	〃
	スポーツ課	体育施設（復興アリーナ、平成町多目的広場）	〃	5,817万7,249	4,361万4,000	5,615万4,108	202万3,141	202万3,141	126万　845	△　14万　0	82万2,127	43万8,718	43万8,718	〃	〃
	社会教育課	島原・有明図書館	〃	5,570万　401	5,547万9,000	5,468万4,807	101万5,594	101万5,594	△　32万3,495	△　40万　0	△　58万3,617	26万　122	26万　122	〃	〃
	観光おもてなし課	島原城、鯉の泳ぐまち施設	㈱島原観光ビューロー	1億1,725万5,869	900万　0	1億1,751万5,286	△　25万9,417	0	△　479万8,298	△　800万　0	△　507万5,551	27万7,253	0	基本協定書第30条 年度毎協議にて決定	H30なし
それ以外の法人	スポーツ課	体育施設（平成町人工芝グラウンド）	（一社）長崎県サッカー協会	2,081万7,903	1,255万1,000	1,696万3,067	385万4,836	148万　218	48万6,676	△　25万6,000	60万6,714	△　12万　38	7,219	基本協定書第31条	100万円控除後の50%
	スポーツ課	体育施設（有明プール）	（株）しまばらウェルネッサンス	2,138万4,393	1,855万5,000	2,141万8,426	△　3万4,033	0	122万7,749	157万5,000	25万7,482	97万　267	0	基本協定書第31条	100万円控除後の50%
	有明支所	有明福祉センター	（社福）島原市社会福祉協議会	4,594万2,430	2,655万3,000	4,589万5,998	4万6,432	0	△　114万5,161	43万4,000	△　131万5,535	17万　374	0	基本協定書第31条	100万円控除後の50%
	観光おもてなし課	島原温泉ゆとろぎの湯	中堀町商店街協同組合	4,295万2,859	1,000万　0	4,356万5,212	△　61万2,353	0	△　162万5,525	0	△　172万7,297	10万1,772	0	基本協定書第30条	100万円控除後の50%
	ブランド営業課	有明の森フラワー公園	共同事業体ブランド島バラ	4,059万3,807	1,153万8,000	4,461万6,859	△　402万3,052	0	△　666万5,253	0	△　571万8,604	△　94万6,649	0	基本協定書第32条	100万円控除後の50%
		合　　計		5億5,953万6,538	3億　378万　0	5億5,163万9,499	789万7,039	1,040万4,844	△　342万5,238	△　581万3,000	△　572万3,814	229万8,576	183万8,378		

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成２６年４月１日から消費税率が５％から８％になったことに伴い、島原市の歳入である地方消費税交付金も１％から１．７％に引き上げられました。
この地方消費税交付金の増収分（社会保障財源化分）については、全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
島原市における社会保障施策関連経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　　**３億４，６１５万７千円**

【歳出】　社会保障施策に要する経費（総額）　　**９１億１，８３０万４千円**

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	高齢者福祉（高齢者福祉交通機関利用助成等）	1億7,486万3	273万1	0	2,097万6	1,293万3	1億3,822万3
	児童福祉（保育所への助成、医療費助成等）	34億5,091万7	22億　839万7	1億1,920万0	1億8,337万6	8,042万3	8億5,952万1
	生活保護（生活扶助費等）	8億　294万5	6億2,075万9	0	1,076万8	1,466万7	1億5,675万1
	障害者福祉（障害者自立支援給付費等）	17億9,792万4	12億7,870万0	0	9,891万5	3,596万2	3億8,434万7
	母子福祉（児童扶養手当、医療費助成等）	2億5,607万7	8,696万0	0	270万7	1,423万8	1億5,217万2
	小　計	64億8,272万6	41億9,754万7	1億1,920万0	3億1,674万2	1億5,822万3	16億9,101万4
社会保険	国民健康保険事業（特別会計繰出金）	6億　282万5	2億6,444万3	0	0	2,895万3	3億　942万9
	介護保険事業（介護保険運営費負担金）	8億3,827万7	0	0	0	7,172万4	7億6,655万3
	後期高齢者医療事業（特別会計繰出金等）	7億7,733万7	1億2,683万7	0	47万7	5,561万7	5億9,440万6
	小　計	22億1,843万9	3億9,128万0	0	47万7	1億5,629万4	16億7,038万8
保健衛生	医療施策（在宅当番医、小児の休日診療、病院群輪番制経費等）	1億1,700万2	0	0	3,688万5	685万5	7,326万2
	疾病予防対策（予防接種経費等）	1億3,392万1	332万8	0	0	1,117万4	1億1,941万9
	健康増進（人間ドック、検診費等）	1億6,621万6	357万3	0	356万1	1,361万1	1億4,547万1
	小　計	4億1,713万9	690万1	0	4,044万6	3,164万0	3億3,815万2
合　計		91億1,830万4	45億9,572万8	1億1,920万0	3億5,766万5	3億4,615万7	36億9,955万4